

福岡県公報

平成二十一年三月三十日
第二千九百四十八号
増刊 ②

目次

| | | | |
|---|---------------|----|----|
| 福岡県美しいまちづくり条例施行規則の一部を改正する規則 | 規 則(第十号・第十三号) | …… | 一 |
| 福岡県景観審議会規則の一部を改正する規則 | (都市計画課) | …… | 一 |
| 福岡県青少年健全育成条例施行規則の一部を改正する規則 | (都市計画課) | …… | 一 |
| 福岡県道路占用料徴収条例施行規則の一部を改正する規則 | (青少年課) | …… | 一 |
| 告 示(第六百十九号・第六百二十号) | (道路維持課) | …… | 一 |
| 福岡県農業大学校字則の一部を改正する告示 | (農林水産政策課) | …… | 一 |
| 福岡県東京事務所宿泊施設利用規則の一部を改正する告示 | (財政課) | …… | 一四 |
| 企 業 局 | | | |
| 福岡県企業局組織規程及び福岡県企業局事務の委任及び決裁に関する規程の一部を改正する規程 | (企業局管理課) | …… | 一四 |
| 福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程 | (企業局管理課) | …… | 一五 |
| 福岡県企業局会計規程の一部を改正する規程 | (企業局管理課) | …… | 一五 |
| 福岡県企業局公舎管理規程を廃止する規程 | (企業局管理課) | …… | 八二 |
| 福岡県企業局指名競争入札参加者選定委員会規程の一部を改正する訓令 | (企業局管理課) | …… | 八二 |
| 教育委員会 | | | |

教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則(教育庁教職員課) …… 八二

人事委員会

福岡県人事委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則 (人事委員会事務局任用課) …… 九七

福岡県の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則 (人事委員会事務局給与公平課) …… 九七

福岡県の職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則 (人事委員会事務局給与公平課) …… 一〇一

管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則 (人事委員会事務局給与公平課) …… 一〇一

福岡県の職員の級別標準職務を定める規則の一部を改正する規則 (人事委員会事務局給与公平課) …… 一〇一

(人事委員会事務局給与公平課) …… 一〇一

規 則

福岡県美しいまちづくり条例施行規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県規則第十号

福岡県美しいまちづくり条例施行規則の一部を改正する規則

福岡県美しいまちづくり条例施行規則(平成十三年福岡県規則第二十三号)の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「第四条第二項」の下に「及び第三項」を加える。

第九条の次に次の五条を加える。

(届出を要する行為等)

第十条 矢部川流域景観計画における条例第十六条第一項の規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

一条例第十六条第一項第一号に掲げる行為のうち、当該行為に係る土地の面積の合計が三千平方メートル以上のもの

二 条例第十六条第一項第五号に掲げる行為のうち、次に掲げるものの外観について行うもの

イ 床面積が千平方メートル（店舗、飲食店、展示場、遊技場、劇場、映画館、演芸場又は観覧場（以下「店舗等」という。）にあつては、五百平方メートル）以上又は高さが十メートル以上の建築物

ロ 第十二条第一項各号に掲げる工作物で、高さが十メートル以上のもの（行為の届出等）

第十一条 景観法（平成十六年法律第百十号。以下「法」という。）第十六条第一項又は第二項の規定による届出は、行為の届出書（様式第一号）に景観法施行規則（平成十六年国土交通省令第百号）第一条第二項各号に掲げる図書を添付して行わなければならない。

2 法第十六条第五項の規定による通知は、行為の通知書（様式第二号）に景観法施行規則第一条第二項各号に掲げる図書を添付して行わなければならない。

3 前二項の規定により知事に提出する書類の提出部数は、正副二部とする。

4 法第十六条第一項第四号に掲げる行為に係る同項の規定により知事に届け出なければならない事項は、行為をしようとする者の氏名及び住所（法人その他の団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに行為の完了予定日とする。

5 法第十六条第一項第四号に掲げる行為に係る同条第二項の規定により知事に届け出なければならない事項は、設計又は施行方法のうち、その変更により同条第一項の届出に係る行為が同条第七項各号に掲げる行為に該当することとなるもの以外のものとする。

6 知事は、法第十六条第一項又は第二項の規定による届出があつた場合において、その届出に係る行為が景観計画に定められた当該行為についての制限に適合すると認めるときは、その届出をした者に対し、その旨を通知するものとする。

（届出を要しない行為等）

第十二条 条例第十六条第三項の規則で定める工作物は、次に掲げる工作物とする。

一 煙突、鉄筋コンクリートの柱、鉄柱、木柱、装飾塔、記念塔、高架水槽、サイロ及び物見塔

二 製造施設、貯蔵施設、遊戯施設及び自動車車庫

2 矢部川流域景観計画における条例第十六条第三項の規則で定める規模は、次に掲げる行為の種類に依り、当該各号に定める規模とする。

一 建築物の新築、増築、改築又は移転 当該行為に係る部分の床面積の合計が千平方メートル（店舗等にあつては、五百平方メートル）未満で、かつ、高さが十メートル未満のもの

二 建築物の外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更（以下「外観変更」という。） 次のいずれかに該当する規模のもの

イ 当該建築物の床面積の合計が千平方メートル（店舗等にあつては、五百平方メートル）未満で、かつ、高さが十メートル未満のもの

ロ 当該建築物の床面積の合計が千平方メートル（店舗等にあつては、五百平方メートル）以上又は高さが十メートル以上のものうち、外観変更に係る見付面積の合計が全体見付面積の二分の一未満のもの

三 工作物の新設、増築、改築又は移転 当該工作物の高さ（工作物が建築物と一体となつて設置される場合にあつては、地盤面から当該工作物の上端までの高さ）をいう。次号において同じ。）が十メートル未満のもの

四 工作物の外観変更 次のいずれかに該当する規模

イ 当該工作物の高さが十メートル未満のもの

ロ 当該工作物の高さが十メートル以上のものうち、外観変更に係る見付面積の合計が全体見付面積の二分の一未満のもの

五 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第四条第十二項に規定する開発行為 当該行為に係る土地の面積の合計が三千平方メートル未満のもの（公表）

第十三条 条例第十七条第二項の規定による公表は、インターネットの利用その他の方法により、次に掲げる事項について行うものとする。

一 勧告を受けた者の氏名及び住所（法人その他の団体にあってはその名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

二 勧告に従わない旨の事実

三 勧告の内容

四 その他知事が必要と認める事項

(身分証明書)

第十四条 法第十七条第八項に規定する身分を示す証明書は、様式第三号によるものとする。

附則の次に様式として次の三様式を加える。

様式第1号 (第11条関係)

(表)

(新規・変更)

行為の届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

届出者
住所

氏名 印

〔法人その他の団体にあつてはその名称、また
る事務所の所在地及び代表者氏名〕

電話番号

景観法第16条第1項(第2項)の規定により、関係図書を添えて次のとおり届け出ます。

| | | | | |
|---------|--|------------|--------------|---|
| 景観計画の名称 | 景観計画 | | | |
| 行為の場所 | 地名・地番 | 市・郡 | | 町・村 番地 |
| | 地域の別 | 景域の別 | 河川の軸 の景域 | 山の景域 田園の景域 堀割・クリークの景域 谷あいの景域 丘 干拓地の景域 まちの景域 |
| | | 重要景観 の別 | | |
| 行為の種類 | 建築物の建築等 工作物の建設等 | | | |
| | 開発行為 土地の形質の変更 木竹の植栽又は伐採 物件の堆積 水面の埋立て又は干拓 外観について行う照明 | | 目的 | |
| 行為の期間 | 着手予定 | 年 | 月 | 日 |
| | 完了予定 | 年 | 月 | 日 |
| 他法令の許可等 | | | | |
| 変更の場合 | 変更箇所 | | | |
| | 変更内容 | | | |
| 受付年月日 | 処理欄 | | 勧告又は変更命令の年月日 | |

(注1) 該当の 内にチェックしてください。

(注2) 欄には記入しないでください。

(裏)

| 届出対象行為の種類及び設計又は施行方法 | | | | | |
|----------------------|------------------------------------|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 建築物 | 用途() | | | | |
| | 新築 増築 改築 移転 撤去 外観を変更する修繕・模様替 色彩の変更 | | | | |
| | 規 模 | | 届出部分 | 既存部分 | 計 |
| | | 延床面積 | m ² | m ² | m ² |
| | | 全体見付面積 | m ² | m ² | m ² |
| | 高さ | m | m | m | |
| 工作物 | 種類又は用途() | | | | |
| | 新設 増築 改築 移転 撤去 外観を変更する修繕・模様替 色彩の変更 | | | | |
| | 高さ | 届出部分 | 既存部分 | 計 | |
| | m | m | m | m | |
| 開発行為 | 開発面積 m ² | | | | |
| 土地の形質の変更 | 土地の開墾 土石の採取 鉱物の掘採 その他() | | | | |
| | 開発面積 m ² | | | | |
| 木竹の植栽又は伐採 | 植栽 伐採 | | | | |
| | 面積 m ² | | | | |
| 物件の ^{ない} 堆積 | 物件の種類() | | | | |
| | 高さ m | | | | |
| 水面の埋立て又は干拓 | 埋立て 干拓 | | | | |
| | 面積 m ² | | | | |
| 外観について行う照明 | 建築物について行う照明 | 建築物の高さ | m | | |
| | | 建築物の延床面積 | m ² | | |
| | 工作物について行う照明 | 工作物の種類() | | | |
| | | 工作物の高さ | m | | |
| | 照明方法() | | | | |
| 景観形成のため特に配慮した事項 | | | | | |

備考

1 添付書類

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等

ア 建築物又は工作物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面(縮尺 1/2500 以上)

イ 当該敷地及び当該敷地の周辺の状況を示す写真

ウ 当該敷地内における建築物又は工作物の位置及び外構緑化計画を表示する図面(縮尺 1/100 以上)

エ 建築物又は工作物の彩色が施された二面以上の立面図(マンセル値を表示すること。縮尺 1/50 以上)

オ 景観計画において定める重要景観の視点場からの写真及び行為後のモンタージュ又はコンピュータグラフィック

(2) 開発行為、土地の形質の変更、木竹の植栽・伐採、物件の堆積又は水面の埋立て・干拓

ア 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の状況を表示する図面(縮尺 1/2500 以上)

イ 当該行為を行う土地の区域及び当該区域の周辺の状況を示す写真

ウ 設計図又は施行方法を明らかにする図面(縮尺 1/100 以上)

エ 景観計画において定める重要景観の視点場からの写真及び行為後のモンタージュ又はコンピュータグラフィック

(3) 外観について行う照明

ア 建築物又は工作物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面(縮尺 1/2500 以上)

イ 当該敷地及び当該敷地の周辺の状況を示す写真

ウ 当該敷地内における建築物又は工作物の位置を表示する図面(縮尺 1/100 以上)

エ 建築物又は工作物の外観照明を設置する面の立面図(照射位置、照射方法、照明の種類を表示すること。縮尺 1/50 以上)

オ 景観計画において定める重要景観の視点場からの写真及び行為後のモンタージュ又はコンピュータグラフィック

行為の規模が大きいため、上記の縮尺の図面によっては適切に表示できない場合は、当該行為の規模に応じて知事が適切と認める縮尺の図面をもってこれらの図面に替えることができる。

2 提出部数

正副2部とする。

様式第2号 (第11条関係)

(表)

(新規・変更)

| | | |
|--------------------------------------|--|---|
| 行為の通知書 | | 年 月 日 |
| 福岡県知事 殿 | | |
| 通知者 住所 | | |
| 団体名 | | |
| 印 | | |
| 電話番号 | | |
| 景観法第16条第5項の規定により、関係図書を添えて次のとおり通知します。 | | |
| 景観計画の名称 | 景観計画 | |
| 行為の場所 | 地名・地番 | 市・郡 町・村 番地 |
| | 地域の別 | 河川の軸 山の景域 谷あいの景域 丘の景域 田園の景域 堀割・クリークの景域 干拓地の景域 まちの景域 |
| | 重要景観の別 | (Blank) |
| 行為の種類 | 建築物の建築等 工作物の建設等 | |
| | 開発行為 土地の形質の変更 木竹の植栽又は伐採 物件の ^た 堆積 水面の埋立て又は干拓 外観について行う照明 | 目的 |
| 行為の期間 | 着手予定 年 月 日 | |
| | 完了予定 年 月 日 | |
| 他法令の許可等 | (Blank) | |
| 変更の場合 | 変更箇所 | (Blank) |
| | 変更内容 | (Blank) |
| 受付年月日 | 処理欄 | ※協議の年月日 |

(注1) 該当の 内にチェックしてください。

(注2) 欄には記入しないでください。

(裏)

| 通知対象行為の種類及び設計又は施行方法 | | | | | |
|----------------------|------------------------------------|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 建築物 | 用途() | | | | |
| | 新築 増築 改築 移転 撤去 外観を変更する修繕・模様替 色彩の変更 | | | | |
| | 規模 | | 通知部分 | 既存部分 | 計 |
| | | 延床面積 | m ² | m ² | m ² |
| | | 全体見付面積 | m ² | m ² | m ² |
| | 高さ | m | m | m | |
| 工作物 | 種類又は用途() | | | | |
| | 新設 増築 改築 移転 撤去 外観を変更する修繕・模様替 色彩の変更 | | | | |
| | 高さ | 通知部分 | 既存部分 | 計 | |
| | m | m | m | m | |
| 開発行為 | 開発面積 m ² | | | | |
| 土地の形質の変更 | 土地の開墾 土石の採取 鉱物の掘採 その他() | | | | |
| | 開発面積 m ² | | | | |
| 木竹の植栽又は伐採 | 植栽 伐採 | | | | |
| | 面積 m ² | | | | |
| 物件の ^{たい} 堆積 | 物件の種類() | | | | |
| | 高さ m | | | | |
| 水面の埋立て又は干拓 | 埋立て 干拓 | | | | |
| | 面積 m ² | | | | |
| 外観について行う照明 | 建築物について行う照明 | 建築物の高さ | m | | |
| | | 建築物の延床面積 | m ² | | |
| | 工作物について行う照明 | 工作物の種類() | | | |
| | | 工作物の高さ | m | | |
| | 照明方法() | | | | |
| 景観形成のため特に配慮した事項 | | | | | |

備考

1 添付書類

(1) 建築物の建築等又は工作物の建設等

ア 建築物又は工作物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面(縮尺 1/2500 以上)

イ 当該敷地及び当該敷地の周辺の状況を示す写真

ウ 当該敷地内における建築物又は工作物の位置及び外構緑化計画を表示する図面(縮尺 1/100 以上)

エ 建築物又は工作物の彩色が施された二面以上の立面図(マンセル値を表示すること。縮尺 1/50 以上)

オ 景観計画において定める重要景観の視点場からの写真及び行為後のモンタージュ又はコンピュータグラフィック

(2) 開発行為、土地の形質の変更、木竹の植栽・伐採、物件の堆積又は水面の埋立て・干拓

ア 当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の状況を表示する図面(縮尺 1/2500 以上)

イ 当該行為を行う土地の区域及び当該区域の周辺の状況を示す写真

ウ 設計図又は施行方法を明らかにする図面(縮尺 1/100 以上)

エ 景観計画において定める重要景観の視点場からの写真及び行為後のモンタージュ又はコンピュータグラフィック

(3) 外観について行う照明

ア 建築物又は工作物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の状況を表示する図面(縮尺 1/2500 以上)

イ 当該敷地及び当該敷地の周辺の状況を示す写真

ウ 当該敷地内における建築物又は工作物の位置を表示する図面(縮尺 1/100 以上)

エ 建築物又は工作物の外観照明を設置する面の立面図(照射位置、照射方法、照明の種類を表示すること。縮尺 1/50 以上)

オ 景観計画において定める重要景観の視点場からの写真及び行為後のモンタージュ又はコンピュータグラフィック

行為の規模が大きいため、上記の縮尺の図面によっては適切に表示できない場合は、当該行為の規模に応じて知事が適切と認める縮尺の図面をもってこれらの図面に替えることができる。

2 提出部数

正副2部とする。

様式第3号 (第14条関係)

(表面)

| | | |
|---|--|--|
| | <p>第 号</p> <p>証 明 書</p> <p>所 属</p> <p>職 名</p> <p>氏 名</p> <p>生年月日</p> <p>上記の者は、景観法第17条第8項に規定する原状回復等又は立入検査若しくは立入調査を行う職員であることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p>福岡県知事</p> | <p>6 セ ン チ メ ー ト ル</p> |
| <p>(写真)</p> <p>縦 3 cm ×</p> <p>横 2.5 cm</p> | | |
| <p>9 センチメートル</p> | | |

(裏面)

景観法(抜粋)
(変更命令等)

第17条 景観行政団体の長は、良好な景観の形成のために必要があると認めるときは、特定届出対象行為(略)について、景観計画に定められた建築物又は工作物の形態意匠の制限に適合しないものをしようとする者又はした者に対し、当該制限に適合させるため必要な限度において、当該行為に関し設計の変更その他の必要な措置をとることを命ずることができる。この場合においては、前条第三項の規定は、適用しない。

7 景観行政団体の長は、第一項の規定の施行に必要な限度において、同項の規定により必要な措置をとることを命ぜられた者に対し、当該措置の実施状況その他必要な事項について報告をさせ、又は景観行政団体の職員に、当該建築物の敷地若しくは当該工作物の存する土地に立ち入り、特定届出対象行為の実施状況を検査させ、若しくは特定届出対象行為が景観に及ぼす影響を調査させることができる。

8 第六項の規定により原状回復等を行おうとする者及び前項の規定により立入検査又は立入調査をする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があった場合においては、これを提示しなければならない。

附則

この規則は、平成二十一年七月一日から施行する。

福岡県景観審議会規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県規則第十一号

福岡県景観審議会規則の一部を改正する規則

福岡県景観審議会規則（平成十八年福岡県規則第五十六号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第十五条第五項」を「第十八条第五項に改める。」

この規則は、平成二十一年七月一日から施行する。

福岡県青少年健全育成条例施行規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する

平成二十一年三月三十日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県規則第十二号

福岡県青少年健全育成条例施行規則の一部を改正する規則

福岡県青少年健全育成条例施行規則（平成八年福岡県規則第十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第四号中「観覧」を「視聴」に改める。

第十条第二項第一号中「とする。」の下に「ただし、当該届出をしようとする者が県内に住所を有する個人（外国人を除く。）であるときは、この限りでない。」を加える。

附則

この規則中、第二条第一項第四号の改正規定は平成二十一年七月一日から、第十条第二項第一号の改正規定は平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県道路占用料徴収条例施行規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する

平成二十一年三月三十日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県規則第十三号

福岡県道路占用料徴収条例施行規則の一部を改正する規則

福岡県道路占用料徴収条例施行規則（昭和五十六年福岡県規則第十九号）の一部を次のように改正する。

別表第二の六の項中「バス待合所」を削り、同表の七の項中「第一種電気通信事業者」を「認定電気通信事業者」に改め、同表の九の項中「パーソナル・ハンディホン・システム（PHS）無線基地局」の下に「その他これに類する小型の無線基地局」を加え、「百分の五十」を「百分の七十」に改め、同表の十五の項及び十六の項中「第一種電気通信事業者」を「認定電気通信事業者」に改め、同表に次のように加える。

| | | |
|----|------------------------------|----|
| 24 | バス停留所に付随して設置されるベンチ、上屋及びバス待合所 | 免除 |
|----|------------------------------|----|

附則

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。



福岡県告示第六百十九号

福岡県農業大学校学則の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十一年三月三十日

福岡県知事 麻生 渡

福岡県農業大学校学則の一部を改正する告示

福岡県農業大学校学則（昭和五十五年三月福岡県告示第四百八十一号）の一部を次のように改正する。

別表第二を次のように改める。

別表第2 (第7条関係)
各専門コース別の科目とその単位数

| 専攻コース | 区分 | 教科目 | 単位 |
|--------|-----------|-----------------|----|
| 野菜 | 講義 | 野菜各論 (アスパラガス) | 1 |
| | | " (イチゴ) | 1 |
| | | " (ナス) | 1 |
| | | " (トマト) | 1 |
| | | " (その他果実類) | 1 |
| | | " (葉茎菜類) | 1 |
| | | " (根菜類) | 1 |
| | | 野菜養液栽培論 | 1 |
| | | 野菜栄養診断・施肥論 | 1 |
| | | 野菜病害虫・雑草防除論 | 1 |
| | | 園芸施設論 | 1 |
| | | 野菜流通論 | 1 |
| | | 野菜土壌管理論 | 1 |
| | | 野菜の産地の形成と新技術 | 1 |
| | | 卒業論文 | 6 |
| 校外視察研修 | 1 | | |
| 実習 | 専攻研修 (校内) | 22 | |
| | 農家留学研修 | 6 | |
| 合計 | | 49 | |
| 花き | 講義 | 花き各論 (キク) | 1 |
| | | " (パセリ・カーネーション) | 1 |
| | | " (1・2年草花) | 1 |
| | | " (宿根草) | 1 |
| | | " (洋ラン・球根) | 1 |

| | | | | |
|----------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 果樹 | 講義 | " (雑物) | 1 | |
| | | 花き流通論 | 1 | |
| | | 花き開花調節論 | 1 | |
| | | 花き病害虫防除論 | 1 | |
| | | 花き施肥設計 | 2 | |
| | | 花き養液栽培論 | 1 | |
| | | 花き繁殖論 | 1 | |
| | | フラワーアレンジ | 1 | |
| | | 園芸施設論 | 1 | |
| | | 卒業論文 | 6 | |
| | | 校外視察研修 | 1 | |
| | | 実習 | 専攻実習 (校内) | 22 |
| | | | 農家留学研修 | 6 |
| | | 合計 | | 50 |
| | | 果樹 | 講義 | 果樹各論 (カンキツ) |
| " (カキ) | 2 | | | |
| " (アボカ) | 2 | | | |
| " (ナシ) | 2 | | | |
| 果樹機械施設論 | 1 | | | |
| 果樹流通論 | 2 | | | |
| 果樹施肥設計 | 1 | | | |
| 果樹病害虫防除論 | 1 | | | |
| 卒業論文 | 6 | | | |
| 校外視察研修 | 1 | | | |
| 実習 | 専攻実習 (校内) | 22 | | |
| | 農家留学研修 | 6 | | |
| 合計 | | 48 | | |
| 水田経営 | 講義 | 栽培各論 (水稻基礎) | 1 | |

| | | | |
|----|----|---------------|----|
| 畜産 | 講義 | " (水稻応用) | 1 |
| | | " (麦) | 1 |
| | | " (豆類) | 1 |
| | | " (水田作野菜・果菜類) | 1 |
| | | " (水田作野菜・葉菜類) | 1 |
| | | " (雑穀・芋類) | 1 |
| | | 環境保全型稲作 | 1 |
| | | 施肥設計 | 1 |
| | | 防除計画 | 1 |
| | | 作物流通論 | 1 |
| | | 農業組織論 | 1 |
| | | 農業土木論 | 1 |
| | | 野菜流通論 | 1 |
| 演習 | 実習 | 卒業論文 | 6 |
| | | 校外視察研修 | 1 |
| 合計 | 合計 | 専攻実習 (校内) | 22 |
| | | 農家留学研修 | 6 |
| | | 合計 | 49 |
| 畜産 | 講義 | 家畜飼養管理論 | 1 |
| | | 家畜栄養論 | 1 |
| | | 家畜育種論 | 1 |
| | | 家畜解剖論 | 1 |
| | | 家畜繁殖生理論 | 2 |
| | | 家畜衛生論 | 1 |
| | | 大家畜論 | 1 |
| | | 中小家畜論 | 1 |
| | | 受精卵移植論 | 1 |
| | | 飼料作物論 | 1 |

| | | | | | |
|------------|----|-----------|----|-------|---|
| 畜産 | 講義 | 畜産環境保全論 | 1 | | |
| | | 畜産施設・機械論 | 1 | | |
| | | 畜産経営論 | 1 | | |
| | | ゼミナール | 1 | | |
| | | 卒業論文 | 4 | | |
| | | 校外視察研修 | 1 | | |
| | | 専攻実習 (校内) | 22 | | |
| | | 農家留学研修 | 6 | | |
| | | 合計 | 48 | | |
| | | 畜産 | 演習 | 野菜流通論 | 1 |
| | | | | 花き流通論 | 1 |
| | | | | 果樹流通論 | 2 |
| | | | | 作物流通論 | 1 |
| 園芸施設論 | 1 | | | | |
| 雑草防除論 | 1 | | | | |
| バイオテク論 | 2 | | | | |
| 農林統計情報論 | 1 | | | | |
| 農業経済学 | 2 | | | | |
| 農業経営学 | 1 | | | | |
| 農産物流通加工論 | 1 | | | | |
| 地域エネージャメント | 1 | | | | |
| 環境政策 | 2 | | | | |
| 教育学概論 | 2 | | | | |
| 演習 | 実習 | ゼミナール | 3 | | |
| | | 卒業論文 | 3 | | |
| | | 校外視察研修 | 1 | | |
| 合計 | 合計 | 専攻実習 (校外) | 14 | | |
| | | 専攻実習 (校内) | 10 | | |

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の際現に福岡県農業大学校に在学する者が、改正前の福岡県農業大学校学則の規定に基づいて履修した科目及び取得した単位は、改正後の福岡県農業大学校学則の規定に基づいて履修した科目及び取得した単位とみなす。

福岡県告示第六百二十号

福岡県東京事務所宿泊施設利用規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十一年三月三十日

福岡県知事 麻 生 渡

福岡県東京事務所宿泊施設利用規程の一部を改正する告示

福岡県東京事務所宿泊施設利用規程（昭和五十四年三月福岡県告示第五百号の三）の

一部を次のように改正する。

第四条を次のように改める。

(利用料)

第四条 宿泊施設の利用料は、別表に掲げる金額の範囲内で所長が定めるものとする。

2 宿泊施設を利用する者（以下「利用者」という。）は、前項の規定により定められた利用料を納めなければならない。

別表を次のように改める。

別表（第四条関係） 宿泊施設利用料

| | | | | |
|-------|----|---------|---------|-------------|
| 福岡県職員 | 区分 | シングルルーム | ツインルーム | スタジオシングルルーム |
| | | 七、一〇〇円 | 一一、八〇〇円 | 一一、四〇〇円 |

| | | | |
|------------|--|--------|---------|
| 所長が適当と認める者 | | 福岡県民 | その他の者 |
| | | 九、〇〇〇円 | 一七、〇〇〇円 |
| | | | 一五、〇〇〇円 |

附 則

この告示は、平成二十一年四月一日から施行する。

企業局

福岡県企業局組織規程及び福岡県企業局事務の委任及び決裁に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成二十一年三月三十日

福岡県企業管理者 山 田 修 嗣

福岡県企業局管理規程第一号

福岡県企業局組織規程及び福岡県企業局事務の委任及び決裁に関する規程

の一部を改正する規程

(福岡県企業局組織規程の一部改正)

第一条 福岡県企業局組織規程（昭和四十年福岡県企業局管理規程第四号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「名称、内部組織」を「名称」に改め、同項の表内部組織の欄を削る。

第八条を次のように改める。

(苅田事務所の所掌事務)

第八条 福岡県企業局苅田事務所の所掌事務は、次のとおりとする。

- 一 公印の管守に関する事。
- 二 文書の收受、発送、編集及び保存に関する事。
- 三 職員の服務等に関する事。
- 四 収入の調定（管理課所管分を除く。）に関する事。
- 五 契約に関する事。
- 六 会計帳簿の整理及び保管に関する事。

- 七 固定資産（工業用地を除く。）及び物品の取得、管理及び処分に関すること。
- 八 取水、送水、浄水、配水工事及びその附帯工事に関すること。
- 九 えん堤及びその附帯工事に関すること。
- 十 工業用水供給施設の運転に関すること。
- 十一 工業用水供給施設の維持管理等に関すること。
- 十二 工用材料の試験及び水利調査に関すること。
- 十三 工業用地の維持管理等に関すること。
- 十四 工業用地の造成工事等に関すること。

別表第二を次のように改める。

別表第二

| | | |
|----|-------|-----------------------------------|
| 1 | 所長 | 上司の命を受け、当該事業所の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。 |
| 2 | 次長 | 上司の命を受け、当該事業所の事務を処理する。 |
| 3 | 副長 | 上司の命を受け、当該事業所の事務を整理し、担当事務を処理する。 |
| 4 | 事務主査 | 上司の命を受け、当該事業所の副長を補佐し、事務を処理する。 |
| 5 | 技術主査 | 上司の命を受け、当該事業所の副長を補佐し、技術を処理する。 |
| 6 | 主任主事 | 上司の命を受け、複雑な事務に従事する。 |
| 7 | 主事 | 上司の命を受け、事務に従事する。 |
| 8 | 主任技師 | 上司の命を受け、複雑な技術に従事する。 |
| 9 | 技師 | 上司の命を受け、技術に従事する。 |
| 10 | 主任技能員 | 上司の命を受け、高度な技能を要する労務に従事する。 |
| 11 | 技能員 | 上司の命を受け、労務に従事する。 |

（福岡県企業局事務の委任及び決裁に関する規程の一部改正）

第二条 福岡県企業局事務の委任及び決裁に関する規程（昭和四十八年福岡県企業局管理規程第二号）の一部を次のように改正する。

第七条の表苅田事務所長の専決事項の項中「総務課長」を「次長」に改める。

附則

この規程は、平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成二十一年三月三十日

福岡県企業管理者 山田修嗣

福岡県企業局管理規程第二号

福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程

附則

福岡県公営企業に従事する企業職員の給与に関する規程（昭和三十八年福岡県企業局管理規程第一号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項中「四十時間」を「三十八時間四十五分」に改める。

附則

この規程は、平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県企業局会計規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成二十一年三月三十日

福岡県企業管理者 山田修嗣

福岡県企業局管理規程第三号

福岡県企業局会計規程の一部を改正する規程

福岡県企業局会計規程（平成十年福岡県企業局管理規程第七号）の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「企業出納員は管理者が命ずる者」を「企業出納員は、本局の会計事務を担当する係の係長」に改め、同条中第七項を第八項とし、第四項から第六項までを一項ずつ繰り下げ、第三項の次に次の一項を加える。

4 管理者は、前項の職にある企業出納員に事故がある場合、欠けた場合又は長期旅行等のためその職務を行うことができない場合には、当該企業出納員の所属する係の会計事務を担当する職員で当該企業出納員の次席にある者を臨時に本局の企業出納員に充て、その職務を行わせる。

別表第一及び別表第二を次のように改める。

別表第1

電気事業予算科目表

1 収益

(1) 収益的収入

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 | |
|------------|-------|--------------|------|-------------------------------------|---------------------|
| 電気事業 収益 | 営業収益 | 電力料 | | 電力料に該当しない収益で電気事業の収益に伴って通常発生するものをいう。 | |
| | | 営業雑収益 | | | |
| | | 受託運転益 | | | |
| | 財務収益 | 受取利息 | | | 貸付金利息 |
| | | | | | 預金利息 |
| | | | | | 有価証券利息 |
| | | | | | 雑利息 |
| | | | | | |
| | 事業外収益 | 固定資産 売却益 | | | |
| | | | | | |
| | | 過年度損 益修正益 | | | |
| | | | | | |
| | | 消費税還 付金 | | | |
| | | 雑収益 | | | 事業外固 定資産管 理収益 |
| | | | 不用品売 | | |

| | | | | |
|--|------|---|--|--|
| | 特別利益 | 固定資産 売却益 過年度損 益修正益 その他の 特別利益 | 却益 一般会計 負担金 雇用保険 料被保険 者負担金 その他の 雑収益 | |
|--|------|---|--|--|

(2) 資本的収入

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-------|--|------------------------------------|---|----|
| 資本的収入 | 企業債 国庫補助金 固定資産売却代金 長期貸付金償還金 他会計貸付金元金収入 投資償還金 投資 雑収入 | 投資有価証券償還金 その他の投資償還金 投資有価証券売却 | | |

2 収益

(1) 収益的支出

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-------|------|-------|-------|--|
| 電気事業費 | 営業費用 | 水力発電費 | 給料手当 | 職員の給料手当を職員給及び職員手当別に整理する。 |
| | | | 退職給与金 | |
| | | | 法定福利費 | 法定福利費は地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 |
| | | | 厚生福利費 | |
| | | | 賃金 | 職員以外の補助及び臨時の者並びに常時雇用する人夫等に対する給与をいう。 |
| | | | 消耗品費 | 什器用具費、事務用品費、光熱水費、図書費、被服費、燃料費、潤滑油脂費、雑用品費(その他の消耗品費)等をいう。 |
| | | | 修繕費 | 建物、構築物、機械装置、雑の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給材料、修繕工事のため支出した賃金、補償費、消耗品等の諸係費及び自己の材料等をいう。修繕引当金に引き当てた場合は、修繕引当金に整理する。 |
| | | | 水利使用料 | |
| | | | 補償費 | 定期的又は臨時的補償費及び賠償費をいう。ただし建設工事又は修繕工事に係るものは、当該建設費又は修繕費に整理する。 |
| | | | 賃借料 | 借地、借家料、道路占用料、水面使用料、路線使用料、電柱敷地料、線下補償料、計器使用料、設備賃借料、雑賃借料等水力発電のために他の者の資産を使用した場合の賃借料をいう。 |
| | | | 委託費 | |
| | | | 損害保険料 | 自家保険引当額を含む。 |
| | | | 交付金 | 「国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律」に基づき所在市町村に交付する交付金をいう。 |

| | | | | |
|--|-------|--|----------|--|
| | | | 分担金 | 共有の相手方に支払った分担金をいう。 |
| | | | 諸費 | 通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、諸手数料等に区分整理する。 |
| | | | 諸税 | |
| | | | 減価償却費 | 普通償却と特別償却とに区分し整理する。 |
| | | | 固定資産除却損 | |
| | | | 固定資産除却費用 | |
| | 一般管理費 | | | 水力発電費の節に準ずる。 |
| | | | 給料手当 | |
| | | | 退職給与金 | |
| | | | 法定福利費 | |
| | | | 厚生福利費 | |
| | | | 賃金 | |
| | | | 消耗品費 | |
| | | | 修繕費 | |
| | | | 賃借料 | |
| | | | 諸費 | |
| | | | 諸税 | |
| | | | 委託費 | |
| | | | 損害保険料 | |
| | | | 研究養成費 | |
| | | | 減価償却費 | |

| | | | | |
|--|-----------|--------------|--------------------|----------------|
| | | | 固定資産 除却損 | |
| | | | 固定資産 除却費用 | |
| | 財務費用 | | | |
| | | 支払利息 | | |
| | | | 企業債利 息 | |
| | | | 一時借入 金利息 | |
| | 事業外費 用 | | | |
| | | 固定資産 売却損 | | |
| | | 過年度損 益修正損 | | |
| | | 消費税 | | 消費税及び地方消費税をいう。 |
| | | 雑損失 | | |
| | | | 事業外固 定資産管 理費 | |
| | | | 雑支出 | |
| | | | 不用品売 却原価 | |
| | | | 風力発電 調査費 | |
| | | | その他の 雑損失 | |
| | 特別損失 | | | |
| | | 固定資産 売却損 | | |
| | | 過年度損 益修正損 | | |

| | | | | |
|--|-----|--------------|--|--|
| | 予備費 | その他の 特別損失 | | |
|--|-----|--------------|--|--|

(2) 資本的支出

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 | |
|-------|----------|------|---|----------|--|
| 資本的支出 | 建設改良費 | | | | |
| | | 設備費 | | | |
| | | | | 取替増設費 | |
| | 企業債償還金 | | | | |
| | | 償還元金 | | | |
| | | | | 元金 | |
| | 出資金及び貸付金 | | | | |
| | 国庫補助金返納金 | | | | |
| 投資 | | | | | |
| | | | | 投資有価証券購入 | |
| | | | | その他の投資 | |
| 予備費 | | | | | |

工業用水道事業予算科目表

1 収益

(1) 収益の収入

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-------------------|-----------|--------------|-------------|----|
| 工業用水 道事業収 益 | 営業収益 | 給水収益 | | |
| | | 受託工事 収益 | | |
| | | 営業雑収 益 | | |
| | 営業外収 益 | 受取利息 | | |
| | | | 預金利息 | |
| | | | 有価証券 利息 | |
| | | | 貸付金利 息 | |
| | | | 雑利息 | |
| | | 固定資産 売却益 | | |
| | | 過年度損 益修正益 | | |
| | | 消費税還 付金 | | |
| | | 雑収益 | | |
| | | | 不用品売 却益 | |
| | | | 一般会計 負担金 | |
| | | | 雇用保険 | |

| | | | |
|--|------|---|---------------------------------|
| | 特別利益 | 固定資産 売却益 過年度損 益修正益 その他の 特別利益 | 料被保険 者負担金 その他の 雑収益 |
|--|------|---|---------------------------------|

(2) 資本的收入

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-------|---|----------|---|----|
| 資本的收入 | 企業債 国庫補助金 固定資産売却代金 負担金 受託金 長期貸付金償還金 投資 雑収入 | 投資有価証券売却 | | |

2 収益

(1) 収益的支出

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|--------------|------|-----|-----------|--|
| 工業用水 道事業費 | 営業費用 | 業務費 | | |
| | | | 給料手当 | 職員の給料手当を職員給及び職員手当別に整理する。 |
| | | | 退職給与 金 | |
| | | | 法定福利 費 | 法定福利費は地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 |
| | | | 厚生福利 費 | |
| | | | 賃金 | 職員以外の補助及び臨時の者並びに常時雇用する人夫等に対する給与をいう。(厚生費を含む。) |
| | | | 消耗品費 | 什器用具費、事務用品費、光熱水費、図書費、被服費、燃料費、潤滑油脂費、雑用品費(その他の消耗品費)等に区分し整理する。(耐用年数1年以内又は10万円未満) |
| | | | 修繕費 | 建物、構築物、雑(その他)の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給材料、修繕工事のため支出した賃金、補償費、消耗品等の諸係費及び自己の材料等をいう。 |
| | | | 補償費 | 定期的又は臨時的補償費及び賠償費をいう。ただし建設工事又は修繕工事に係るものは、当該建設費又は修繕費に整理する。 |
| | | | 賃借料 | |
| | | | 委託費 | |
| | | | 損害保険 料 | |
| | | | 動力費 | 機械装置の運転に必要な電力料及び燃料費を整理する。 |
| | | | 薬品費 | |
| | | | 分担金 | |
| | | | 負担金 | |

| | | | | |
|-------------|--|--------------|--|---|
| | | <p>一般管理費</p> | <p>交付金</p> <p>諸費</p> <p>諸税</p> <p>減価償却費</p> <p>固定資産除却費</p> <p>給料手当</p> <p>退職給与金</p> <p>法定福利費</p> <p>厚生福利費</p> <p>消耗品費</p> <p>修繕費</p> <p>賃借料</p> <p>諸費</p> <p>諸税</p> <p>委託費</p> <p>損害保険料</p> <p>研究養成費</p> <p>減価償却費</p> <p>固定資産除却費</p> | <p>通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、諸手数料等に区分整理する。</p> <p>除却費用、除却損に区分整理する。</p> <p>業務費の節に準ずる。</p> <p>除却費用、除却損に区分整理する。</p> |
| <p>営業外費</p> | | | | |

| | | | | |
|--|------|--------------|-------------|-----------------------|
| | 用 | 支払利息 | 企業債利息 | |
| | | | 一時借入金利息 | |
| | | 固定資産 売却損 | | |
| | | 過年度損 益修正損 | | |
| | | 消費税 | | 消費税及び地方消費税をいう。 |
| | | 雑支出 | 不用品売 却原価 | |
| | | | その他の 雑支出 | |
| | 特別損失 | | | 当年度の計上収益から除外すべき損失をいう。 |
| | | 固定資産 売却損 | | |
| | | 過年度損 益修正損 | | |
| | | その他の 特別損失 | | |
| | 予備費 | | | |

(2) 資本的支出

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 | | |
|-------|----------|-------------|----------|-----|--------|-------|
| 資本的支出 | 建設改良費 | 大牟田工業用水道建設費 | 貯水工事費 | | | |
| | | | | | 建設利息 | |
| | | | | | | 設備費 |
| | | | | | 取替増設費 | |
| | | | | | | 施設購入費 |
| | | | | | 企業債償還金 | |
| | 国庫補助金返納金 | 投資 | 投資有価証券購入 | | | |
| | | | | 予備費 | その他投資 | |
| | | | | | | |

工業用地造成事業予算科目表

1 収益

(1) 収益的収入

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|--------|-------|--------|---------|-----------|
| 造成事業収益 | 営業収益 | 土地売却収益 | 何地区 | 地区別に整理する。 |
| | | | 受託工事収益 | |
| | | | 営業雑収益 | |
| | 営業外収益 | 受取利息 | 貸付金利息 | |
| | | | 預金利息 | |
| | | | 有価証券利息 | |
| | | | その他の利息 | |
| | | | 雑収益 | |
| | | | 有価証券売却益 | |
| | | | 不用品売却益 | |
| | | | 一般会計負担金 | |
| | | | その他の雑収益 | |

| | | | | |
|--|------|----------|--|--|
| | 特別利益 | 過年度損益修正益 | | |
| | | その他の特別利益 | | |

(2) 資本的収入

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-----------|------------------------|--------------|------------------------|----|
| 資本的 収入 | 工業用 地造成 事業収 入 | 未成土地 売却代金 | 土地貸 付料 | |
| | | 未成土地 収入 | 受取利 息 | |
| | | | 受託工 事収入 | |
| | | | その他 の未成 土地収 入 | |
| | 企業債 | | | |
| | 他会計 借入金 | | | |
| | 他会計 貸付金 元金収 入 | | | |
| | 投資 | 投資有価 証券売却 | | |
| | 雑収入 | | | |

2 収益

(1) 収益的支出

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-------|------|--------|-------|---|
| 造成事業費 | 営業費用 | 土地売却原価 | 何地区 | 地区別に整理する。 |
| | | | 受託工事費 | |
| | | | 維持管理費 | |
| | | | 委託費 | |
| | | | 一般管理費 | |
| | | | 給料手当 | 職員の給料手当を職員給及び職員手当別に整理する。 |
| | | | 退職給与金 | 支払額と引当額とに区分し整理する。 |
| | | | 法定福利費 | 地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 |
| | | | 厚生福利費 | |
| | | | 賃金 | |
| | | | 消耗品費 | 什器用具費、事務用品費、光熱水費、図書費、被服費、燃料費、雑用品費(その他の消耗品費)等をいう。 |
| | | | 修繕費 | 建物、構築物、機械装置、雑(その他)の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給材料、修繕工事のため支出した賃金、補償費、消耗品等の諸係費及び自己の材料等をいう。 |
| | | | 補償費 | |
| | | | 賃借料 | |

| | | | | |
|--|-------|-----------|----------|--|
| | | | 委託費 | |
| | | | 損害保険料 | |
| | | | 動力費 | |
| | | | 交付金 | 「国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律」に基づき、所在市町村に交付する交付金をいう。 |
| | | | 諸費 | 通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、諸手数料等に区分し整理する。 |
| | | | 諸税 | |
| | | | 研究養成費 | 旅費及び負担金に区分し整理する。 |
| | 営業外費用 | その他の営業費用 | | |
| | | 支払利息 | | |
| | | | 企業債利息 | |
| | | | 他会計借入金利息 | |
| | | | 一時借入金利息 | |
| | | 雑支出 | | |
| | | | 不用品売却原価 | |
| | | | その他の雑支出 | |
| | | その他の営業外費用 | | |
| | 特別損失 | | | |

| | | | | |
|--|--|--------------|--|--|
| | | 過年度損 益修正損 | | |
| | | その他の 特別損失 | | |

(2) 資本的支出

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-----------|-----------|------|------------------|---------------------------|
| 資本的 支出 | 造成事 業費 | 補償費 | | |
| | | 土地費 | | |
| | | | 買収費 | |
| | | | 補償費 | |
| | | 造成費 | | |
| | | 附帯費 | | |
| | | 調査費 | | |
| | | 仮設費 | | |
| | | 建設利息 | | |
| | | | 企業債 利息 | |
| | | | 他会計 借入金 利息 | |
| | | | 一時借 入金利 息 | |
| | | 総係費 | | |
| | | | 給料手 当 | 職員の給料手当を職員給及び職員手当別に整理する。 |
| | | | 退職給 与金 | 支払額と引当額とに区分し整理する。 |
| | | | 法定福 利費 | 地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 |
| | | | 厚生福 利費 | |

| | | | |
|--|-----------|-------|---|
| | | 賃金 | |
| | | 消耗品費 | 什器用具費、事務用品費、光熱水費、図書費、被服費、燃料費、雑用品費(その他の消耗品費)等をいう。 |
| | | 修繕費 | 建物、構築物、機械装置、雑(その他)の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給材料、修繕工事のため支出した賃金、補償費、消耗品等の諸係費及び自己の材料等をいう。 |
| | | 補償費 | |
| | | 賃借料 | |
| | | 委託費 | |
| | | 損害保険料 | |
| | | 動力費 | |
| | | 交付金 | 「国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律」に基づき、所在市町村に交付する交付金をいう。 |
| | | 諸費 | 通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、諸手数料等に区分し整理する。 |
| | | 諸税 | |
| | | 研究養成費 | 旅費及び負担金に区分し整理する。 |
| | 企業債償還金 | | |
| | | 償還元金 | |
| | | 元金 | |
| | 他会計借入金償還金 | | |
| | | 償還元金 | |
| | | 元金 | |
| | 投資 | | |
| | | 長期貸付金 | |
| | | 投資有価 | |

| | | | |
|--|------------|--|--|
| | 証券購入 | | |
| | その他の 投資 | | |

別表第2

電気事業勘定科目表

1 収益

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|--------|-------|-------------|---|-------------------------------------|
| 電気事業収益 | 営業収益 | 電力料 | | 電力料に該当しない収益で電気事業の収益に伴って通常発生するものをいう。 |
| | | 営業雑収益 | | |
| | | 受託運転益 | | |
| | 営業外収益 | 受取利息 | | |
| | | 貸付金利息 | | |
| | | 預金利息 | | |
| | | 有価証券利息 | | |
| | | 雑利息 | | |
| | | 固定資産売却益 | | |
| | | 過年度損益修正益 | | |
| | | 雑収益 | | |
| | | 事業外固定資産管理収益 | | |
| | | 不用品売却益 | | |
| | | 一般会計 | | |

| | | |
|--|------|---|
| | 特別利益 | 負担金 雇用保険料被保険者負担金 その他の雑収益 固定資産売却益 過年度損益修正益 その他の特別利益 |
|--|------|---|

2 費用

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|--------|------|-------|---|--|
| 電気事業費用 | 営業費用 | 水力発電費 | 給料手当 退職給与金 法定福利費 厚生福利費 賃金 消耗品費 | 職員の給料手当を職員給及び職員手当別に整理する。 法定福利費は地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 職員以外の補助及び臨時の者並びに常時雇用する人夫等に対する給与をいう。 什器用具費、事務用品費、光熱水費、図書費、被服費、燃料費、潤滑油脂費、雑用品費(その他の消耗品費)等をいう。 |

| | | | | |
|--|--|--|---|--|
| | | | <p>修繕費</p> <p>水利使用料</p> <p>補償費</p> <p>賃借料</p> <p>委託費</p> <p>損害保険料</p> <p>交付金</p> <p>分担金</p> <p>諸費</p> <p>諸税</p> <p>減価償却費</p> <p>固定資産除却損</p> <p>固定資産除却費用</p> <p>一般管理費</p> <p>給料手当</p> <p>退職給与金</p> | <p>建物、構築物、機械装置、雑の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給材料、修繕工事のため支出した賃金、補償費、消耗品等の諸係費及び自己の材料等をいう。修繕引当金に引き当てた場合は、修繕引当金に整理する。</p> <p>定期的又は臨時的補償費及び賠償費をいう。ただし、建設工事又は修繕工事に係るものは、当該建設費又は修繕費に整理する。</p> <p>借地、借家料、道路占用料、水面使用料、路線使用料、電柱敷地料、線下補償料、計器使用料、設備賃借料、雑賃借料等水力発電のために他の者の資産を使用した場合の賃借料をいう。</p> <p>自家保険引当額を含む。</p> <p>「国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律」に基づき所在市町村に交付する交付金をいう。</p> <p>共有の相手方に支払った分担金をいう。</p> <p>通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、諸手数料等に区分整理する。</p> <p>普通償却と特別償却とに区分し整理する。</p> <p>水力発電費の節に準ずる。</p> |
|--|--|--|---|--|

| | | | | |
|--|-------|---------|----------|--|
| | | | 法定福利費 | |
| | | | 厚生福利費 | |
| | | | 賃金 | |
| | | | 消耗品費 | |
| | | | 修繕費 | |
| | | | 賃借料 | |
| | | | 諸費 | |
| | | | 諸税 | |
| | | | 委託費 | |
| | | | 損害保険料 | |
| | | | 研究養成費 | |
| | | | 減価償却費 | |
| | | | 固定資産除却損 | |
| | | | 固定資産除却費用 | |
| | 営業外費用 | | | |
| | | 支払利息 | | |
| | | | 企業債利息 | |
| | | | 一時借入金利息 | |
| | | 固定資産売却損 | | |

| | | | |
|--|------|--------------|------------------------|
| | | 過年度損益修正損 | |
| | | 消費税 | |
| | | 雑損失 | |
| | | | 事業外 固定資 産管理 費 |
| | | | 雑支出 |
| | | | 不用品 売却原 価 |
| | | | 風力発電 調査費 |
| | | | その他 の雑損 失 |
| | 特別損失 | | |
| | | 固定資産 売却損 | |
| | | 過年度損 益修正損 | |
| | | その他の 特別損失 | |
| | 予備費 | | |

3 資産

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|---------|-------------------|--------|----------------|---|
| 固定資産 | 有形固定資産 | 水力発電設備 | | 「水力発電設備」から「業務設備」までの各科目には電気事業の用に供する固定資産で現にか動しているもの並びに現にか動していなくとも電気事業の円滑な運営を図るために必要な準備の限度内であって「休止設備」及び「貸付設備」に属さないものを整理する。 |
| | | | | 発電所別に整理する。ただし、1発電所に所属しないものは単独に項別に整理する。 |
| | | | 土地 | 土地の取得に関して要した買収代及び整地費(建物又は構築物に直接関係のあるものを除く。)周旋料消耗品費等諸係費をいう。 |
| | | | 建物 | 建物の取得に関して要した工事費(基礎工事費及び付属設備工事費を含む。)材料代買収代(買収建物を使用するために要した修繕費、模様替改造等の諸係費を含む。)人夫費、消耗品費、整地費(土地に整理されるものを除く。)周旋料等をいう。 |
| | | | 水路 | 基礎工事費、運搬費、据付費、消耗品費等その他諸係費を含む。 |
| | | | 貯水池 (又は調整池) | 「水路」に整理されるものを除く。 |
| | | | 機械装置 | 運搬費、据付費、消耗品費、その他の諸係費を含む。 |
| | | | 諸装置 | 発電所全般の用に充てる発電所内又は周辺の機械装置等であって、上記の各節に該当しないものをいう。基礎工事費、運搬費、据付費、消耗品費、その他の諸係費を含む。 |
| | | | 備品 | 耐用年数が1年以上であって取得価格又は制作価格が10万円以上のものをいう。 |
| | | | 共有設備 | |
| 減価償却累計額 | | | | |
| 業務設備 | 水力発電設備の同目及び節に準ずる。 | | | |

| | | | | |
|------|----|-------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 流動資産 | 投資 | 事業外固定資産 | 土地 建物 諸装置 備品 減価償却累計額 | 電気事業又は附帯事業の用に供さないことが確定した設備をいう。 |
| | | 建設仮勘定 | (何) 減価償却累計額 | 建設又は改良のための支出金を整理する。 |
| | | 無形固定資産 | (何) | |
| | | 電話加入権 | | |
| | | 電信電話専用施設利用権 | | |
| | | 投資有価証券 | | |
| | | 長期貸付金 | | |
| | | その他の投資 | | |
| | | 現金預金 | | |
| | | 現金 | | |

| | | | |
|--|--------|-----------|--|
| | | 預金 | 契約期間1年以上のものを除く。当座預金、普通預金、通知預金、定期預金は別に整理する。 |
| | 営業未収入金 | 電力料未収入金 | |
| | | 営業雑収益未収入金 | |
| | 諸未収入金 | | 「営業未収入金」以外の未収入金をいう。 |
| | | 未収入消費税還付金 | |
| | | 雑口 | |
| | 貯蔵品 | | 物品別又は種類別及び品質別に区分し、かつ単価を附して整理する。 |
| | | 一般貯蔵品 | |
| | | 油脂類特殊品 | |
| | 前払金 | | |
| | | 工事代 | |
| | | 物品代 | |
| | | 前払消費税 | |
| | | 雑口 | |
| | 前払費用 | | 1年以内に費用となるものをいう。 |
| | | 水利使用料 | |
| | | 賃借料 | |
| | | 損害保険料 | |

| | | | |
|--|----------|----------|--|
| | | 支払利息 | |
| | | 前渡金及び概算金 | |
| | | 雑口 | |
| | 仮払消費税 | | |
| | その他の流動資産 | | 流動資産のうち上記の科目に該当しないものをいう。入札保証金、契約保証金等(短期間のもの) |
| | | 仮払金 | |

4 負債

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|------|-----|---------|-------|--------|
| 固定負債 | 引当金 | 退職給与引当金 | | |
| | | 修繕引当金 | | |
| 流動負債 | 未払金 | | 請負代 | |
| | | | 物品代 | |
| | | | 未払消費税 | |
| | | | 雑未払金 | |
| | | 未払費用 | | 未払給与手当 |

| | | | | |
|--|--|----------|-------|--|
| | | 預り金 | 雑未払費用 | |
| | | 仮受消費税 | | |
| | | その他の流動負債 | | |
| | | | 仮受金 | |

5 資本

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-----|-----------|---------------------------|---------------------|----------------------|
| 資本金 | 自己資 本金 | | | |
| | 借入資 本金 | 企業債 | | |
| | | | 財政融資 資金 | |
| | | | 公営企業 等金融機 構資金 | |
| | | | 銀行縁故 資金 | |
| 剰余金 | 資本剰 余金 | 国庫補助 金 | | |
| | | その他の 資本剰余 金 | | 贈与を受けた財産の評価額、寄附金を含む。 |
| | 利益剰 余金 | 減債積立 金 | | |
| | | 建設改良 積立金 | | |
| | | 中小水力 発電開発 改良積立 金 | | |
| | | 利益積立 金 | | |

| | | | |
|--|--|---|--|
| | | 当年度未 処分利益 剰余金 (又は未 処理欠損 金) | |
|--|--|---|--|

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | 繰越利 益剰余 金年度 末残高 (又は繰 越欠損 金年度 末残高) |
|--|--|--|--|

| | | | |
|--|--|--|---------------------------|
| | | | 当年度 純利益 (又は純 損失) |
|--|--|--|---------------------------|

工業用水道事業勘定科目表

1 収益

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-----------|-------|----------|--------------|----|
| 工業用水道事業収益 | 営業収益 | 給水収益 | | |
| | | 受託工事収益 | | |
| | | 営業雑収益 | | |
| | 営業外収益 | 受取利息 | | |
| | | | 預金利息 | |
| | | | 有価証券利息 | |
| | | | 貸付金利息 | |
| | | | 雑利息 | |
| | | 固定資産売却益 | | |
| | | 過年度損益修正益 | | |
| | | 雑収益 | | |
| | | | 不用品売却益 | |
| | | | 一般会計負担金 | |
| | | | 雇用保険料被保険者負担金 | |

| | | | | |
|--|------|---|-----------------|-----------------------|
| | 特別利益 | 固定資産 売却益 過年度損 益修正益 その他の 特別利益 | その他の 雑収 益 | 当年度の計上収益から除外すべき収益をいう。 |
|--|------|---|-----------------|-----------------------|

2 費用

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-------------------|----------|-----|-----------|---|
| 工業用 水道事 業費用 | 営業費 用 | 業務費 | 給料手 当 | 職員の給料手当を職員給及び職員手当別に整理する。 |
| | | | 退職給 与金 | |
| | | | 法定福 利費 | 法定福利費は地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 |
| | | | 厚生福 利費 | |
| | | | 賃金 | 職員以外の補助及び臨時の者並びに常時使用する人夫等に対する給与をいう。(厚生費を含む。) |
| | | | 消耗品 費 | 什器用具費、事務用品費、光熱水費、燃料費、潤滑油脂費、図書費、被服費、雑用品費(その他の消耗品費)等に区分し整理する。(耐用年数1年以内又は10万円未満) |
| | | | 修繕費 | 建物、構築物、機械装置、雑(その他)の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給材料、修繕工事のため支出した賃金、補償費、消耗品等の諸係費及び自己の材料等をいう。 |
| | | | 補償費 | 定期的又は臨時的補償費及び賠償費をいう。ただし建設工事又は修繕工事に係るものは、当該建設費又は修繕費に整理する。 |
| | | | 賃借料 | |
| | | | 委託費 | |
| | | | 損害保 険料 | |
| | | | 動力費 | 機械装置の運転に必要な電力料及び燃料費を整理する。 |
| | | | 薬品費 | 沈でん及び滅菌に用する薬品費を整理する。 |
| | | | 分担金 | |

| | | | | |
|--|-------|--|-------------|--|
| | | | 負担金 | |
| | | | 交付金 | |
| | | | 諸費 | 通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、手数料、諸手数料等に区分整理する。 |
| | | | 諸税 | |
| | 一般管理費 | | | 業務費の節に準ずる。 |
| | | | 給料手当 | |
| | | | 退職給与金 | |
| | | | 法定福利費 | |
| | | | 厚生福利費 | |
| | | | 消耗品費 | |
| | | | 修繕費 | |
| | | | 賃借料 | |
| | | | 諸費 | |
| | | | 諸税 | |
| | | | 委託費 | |
| | | | 損害保険料 | |
| | | | 研究養成費 | |
| | 減価償却費 | | | |
| | | | 有形固定資産減価償却費 | |
| | | | 無形固 | |

| | | | |
|-----------|--------------|------------------|-------------------------|
| 営業外 費用 | 資産減耗 費 | 定資産 減価償 却費 | 有形固定資産の除却費、廃棄損、撤去費等をいう。 |
| | | 固定資 産除却 費 | |
| | | たな卸 資産減 耗費 | たな卸資産のき損、変質、滅失、除却費等をいう。 |
| | 支払利息 | 企業債 利息 | |
| | | 一時借 入金利 息 | |
| | 固定資産 売却損 | | |
| | 過年度損 益修正損 | | |
| | 消費税 | | |
| | 雑支出 | 不用品 売却原 価 | |
| | 特別損 失 | その他 の雑支 出 | 当年度の計上収益から除外すべき損失をいう。 |
| | 固定資産 売却損 | | |
| | 過年度損 益修正損 | | |

| | | | | |
|--|-----|--------------|--|--|
| | 予備費 | その他の 特別損失 | | |
|--|-----|--------------|--|--|

3 資産

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 | |
|------|--------|----|---------------|--|--|
| 固定資産 | 有形固定資産 | 土地 | | 用途別に記載した土地の取得に要した費用。例えば買収費、整地費、建物又は構築物に直接関係あるものを除く。)、測量費、手数料を整理する。 | |
| | | | 事務所用土地 | 事務所のために用いる土地 | |
| | | | 施設用土地 | 施設のために用いる土地(施設に所属する事務所、倉庫、公舎等の土地を含む。) | |
| | | | 公舎宿舎用土地 | 公舎、宿舎のために用いる土地 | |
| | | | その他土地 | | |
| | | 建物 | | 構造別にし、建物と一体をなす暖房、照明、通風等の付属設備を含み、建物取得に要した買収費、工事費、整地費、手数料等に区分する。 | |
| | | | 事務所用建物 | 本庁舎、営業所等もっぱら事務所の用に供される建物 | |
| | | | 施設用建物 | 施設の用に供されている建物 | |
| | | | 公舎宿舎用建物 | 公舎、宿舎の用に供されている建物 | |
| | | | その他建物 | | |
| | | | 建物減価償却累計額 | | |
| | | | 事務所用建物減価償却累計額 | | |

| | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------------------|---------------------|
| | | | 施設用 建物減 価償却 累計額 | |
| | | | 公舎宿 舎用建 物減価 償却累 計額 | |
| | | 構築物 | その他 建物減 価償却 累計額 | 土地に定着する土木施設工作物等をいう。 |
| | | | 取水設 備 | |
| | | | 貯水設 備 | |
| | | | 導水設 備 | |
| | | | 浄水設 備 | |
| | | | 送水設 備 | |
| | | | 配水設 備 | |
| | | 構築物減 価償却累 計額 | その他 構築物 | |
| | | | 取水設 備減価 償却累 計額 | |
| | | | 貯水設 備減価 償却累 計額 | |

| | | | | |
|--|--|---------------|---------------|------------------------|
| | | | 導水設備減価償却累計額 | |
| | | | 浄水設備減価償却累計額 | |
| | | | 送水設備減価償却累計額 | |
| | | | 配水設備減価償却累計額 | |
| | | | その他構築物減価償却累計額 | |
| | | 機械及び装置 | | |
| | | | 電気設備 | 電動機、変圧器、配電器、受電設備をいう。 |
| | | | 内燃設備 | 自家発電のための内燃設備をいう。 |
| | | | ポンプ設備 | ポンプに直結し、分離しがたい電動機等を含む。 |
| | | | 量水器 | 直接需要者の用に供する量水用計器をいう。 |
| | | | その他機器装置 | |
| | | 機械及び装置減価償却累計額 | | |
| | | | 電気設備減価償却累 | |

| | | | 計額 | |
|--|--|-----------------|----------------|--|
| | | | 内燃設備減価償却累計額 | |
| | | | ポンプ設備減価償却累計額 | |
| | | | 量水器減価償却累計額 | |
| | | | その他機器装置減価償却累計額 | |
| | | 車両運搬具 | | 自動車、その他の陸上運搬具をいう。ただし一品の取得価格が10万円未満で、かつ耐用年数が1年未満のものは除く。 |
| | | 車両運搬具減価償却累計額 | | |
| | | 工具機器及び備品 | | 機械及び装置の付属設備に含まれない工具及び備品で、一組又は一品目の取得価格が10万円以上であり、かつ耐用年数が1年以上のものをいう。 |
| | | 工具機器及び備品減価償却累計額 | | |
| | | 共有設備 | | |
| | | 共有設備減価償却累計額 | | |
| | | 建設仮勘定 | | 建設又は改良のための支出金を整理する。 |
| | | その他の有形固定資産 | | |

| | | | | | |
|------|---------|-------------------|----------|--|---|
| 流動資産 | 無形固定資産 | その他の有形固定資産減価償却累計額 | | | |
| | | 水利権 | | 河川法第23条に規定する権利をいう。 | |
| | | 地上権 | | 民法第269条に規定する権利をいう。 | |
| | | 施設利用権 | | 電気事業者又はガス事業者にたいして、これらの供給施設を設けるために要する費用を負担し、その施設を利用する権利をいう。 | |
| | | ダム使用権 | | | |
| | 投資 | 電話加入権 | | | |
| | | 投資有価証券 | | | |
| | | 現金預金 | 現金 | | |
| | | | 預金 | | 契約期間1年以上のものを除く。当座預金、普通預金、通知預金、定期預金別に整理する。 |
| | | 営業未収入金 | 給水収益未収入金 | | 水道料金の未収入金をいう。 |
| | | 営業雑収益未収入金 | | | |
| | 営業外未収入金 | | | | |
| | | 未収利 | | | |

| | | | | |
|--|--|------|------------|---|
| | | | 息 | |
| | | | 未収消費税還付金 | |
| | | | 雑未収入金 | |
| | | 貯蔵品 | 材料 | |
| | | | 不用品 | |
| | | | 薬品 | |
| | | | 消耗工具器具及び備品 | 一組又は一品目の取得価格が、10万円未満で、かつ耐用年数1年未満の貯蔵中のものをいう。 |
| | | | 事務用品 | 貯蔵中の文具、用紙等の事務用品をいう。 |
| | | | 雑口 | 上記以外のものをいう。 |
| | | 前払金 | 工事代 | |
| | | | 物品代 | |
| | | | 前払消費税 | |
| | | | 雑口 | |
| | | 前払費用 | | 1年以内に費用となるものをいう。 |
| | | | 未経過水利使用料 | |
| | | | 未経過賃借料 | |
| | | | 未経過支払利息 | |
| | | | 前渡金及び概 | |

| | | 算金 | |
|--|----------|----|---|
| | 短期貸付金 | | 契約期間1年未満のものをいう。ただし職員に対する貸付は除く。 |
| | 仮払消費税 | | |
| | その他の流動資産 | | 流動資産のうち上記の科目に該当しないものをいう。入札補償、契約補償のため預かった有価証券を含む。この科目に整理されたものの金額が資産総額の百分の一を超えるものについては、当該資産を示す科目をもって記載する。 |

4 負債

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|------|---------|---------|--|--|
| 固定負債 | 引当金 | 退職給与引当金 | | 将来生ずることが予想される経費の準備のための引当額をいう。 |
| | | 修繕引当金 | | |
| 流動負債 | その他固定負債 | その他固定負債 | | |
| | | 未払金 | | 契約等によりすでに確定している短期的債務でまだその支払いの終わらないものをいう。(未払費用に属するものを除く。) |
| | 請負代 | | | |
| | 物品代 | | | |
| | 未払消費税 | | | |
| | 雑未払金 | | | |
| | 未払費用 | | | |
| | 未払給与手当 | | | |
| | 雑未払費用 | | | |
| | 前受金 | | 他から前受した額をいう。 | |
| | その他預り金 | | 他から預かった金銭等の債務に係るもので、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内のものをいう。 | |

| | | | | |
|--|--|--------------|--|---|
| | | 仮受消費 税 | | |
| | | その他の 流動負債 | | 流動負債のうち上記の科目に該当しないものをいう。この科目に整理されたものの金額が負債及び資本の百分の一を越えるものについては、当該負債を示す科目をもって記載する。 |

5 資本

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|-----|--|--|---|---------|
| 資本金 | 自己資 本金 借入資 本金 | 企業債 | 財政融資 資金 公営企業 等金融機 構資金 企業縁故 資金 銀行縁故 資金 | |
| 剰余金 | 資本剰 余金 利益剰 余金 | 国庫補助 金 工事負担 金 受贈財産 評価額 受託金 その他の 資本剰余 金 減債積立 金 | | 寄付金を含む。 |

| | | | | |
|--|--|--|---|-------------|
| | | 建設改良 積立金 (何)積立 金 当年度未 処分利益 剰余金 (又は未 処理欠損 金) | 繰越利 益剰余 金年度 未残高 (又は繰 越欠損 金年度 未残高) 当年度 純利益 (又は純 損失) | 目的別に科目を設ける。 |
|--|--|--|---|-------------|

工業用地造成事業勘定科目表

1 収益

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|--------|-------|--------|--------|-----------|
| 造成事業収益 | 営業収益 | 土地売却収益 | 何地区 | 地区別に整理する。 |
| | | | 受託工事収益 | |
| | | | 営業雑収益 | |
| | 営業外収益 | 雑収益 | 受取利息 | 貸付金利息 |
| | | | | 預金利息 |
| | | | | 有価証券利息 |
| | | | | その他の利息 |
| | | | | 有価証券売却益 |
| | | | | 不用品売却益 |
| | | | | 一般会計負担金 |
| | | | | その他の雑収益 |
| | | | | |
| | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------|----------|--|--|--|--|--|--|--|
| | 特別利益 | 過年度損益修正益 | | | | | | | |
| | | その他の特別利益 | | | | | | | |

2 費用

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|--------|------|--------|-------|---|
| 造成事業費用 | 営業費用 | 土地売却原価 | 何地区 | 地区別に整理する。 |
| | | 受託工事費 | | |
| | | 維持管理費 | | |
| | | 一般管理費 | 委託費 | |
| | | | 給料手当 | 職員の給料手当を職員給及び職員手当別に整理する。 |
| | | | 退職給与金 | 支払額と引当額とに区分し整理する。 |
| | | | 法定福利費 | 地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 |
| | | | 厚生福利費 | |
| | | | 賃金 | |
| | | | 消耗品費 | 什器用具費、事務用品費、光熱水費、図書費、被服費、燃料費、雑用品費(その他の消耗品費)等をいう。 |
| | | | 修繕費 | 建物、構築物、機械装置、雑(その他)の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給材料、修繕工事のため支出した賃金、補償費、消耗品費の諸係費及び自己の材料等をいう。 |
| | | | 補償費 | |
| | | | 賃借料 | |
| | | | 委託費 | |

| | | | |
|--|-------|-----------|--|
| | | 損害保険料 | |
| | | 動力費 | |
| | | 交付金 | 「国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律」に基づき、所在市町村に交付する交付金をいう。 |
| | | 諸費 | 通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、諸手数料等に区分し整理する。 |
| | | 諸税 | |
| | | 研究養成費 | 旅費及び負担金に区分し整理する。 |
| | 営業外費用 | その他の営業費用 | |
| | | 支払利息 | |
| | | 企業債利息 | |
| | | 他会計借入金利息 | |
| | | 一時借入金利息 | |
| | | 雑支出 | |
| | | 不用品売却原価 | |
| | | その他の雑支出 | |
| | 特別損失 | その他の営業外費用 | |
| | | 過年度損益修正損 | |
| | | その他の | |

| | 特別損失 | |
|--|------|--|
|--|------|--|

3 資産

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|------|--------|-------------|-----|---|
| 固定資産 | 無形固定資産 | 電話加入権 | | |
| | | その他の無形固定資産 | | 上記以外の無形固定資産をいい、種類ごとに資産を示す科目をもって記載する。ただし、種類ごとに科目をもって記載することが適当でないものについては、節において区分する。 |
| | 投資 | 長期貸付金 | | |
| | | (何)会計貸付金 | | 貸付先別に整理する。 |
| | | 投資有価証券 | | |
| | | その他の投資 | | 上記以外の投資をいう。 |
| 造成土地 | 完成土地 | 完成土地(何地区土地) | | |
| | | 未成土地(何地区土地) | 補償費 | |
| | 土地費 | | | |
| | 買収費 | | | |

| | | | | |
|--|--|------|----------|---|
| | | | 補償費 | |
| | | 造成費 | | |
| | | 附帯費 | | |
| | | 調査費 | | |
| | | 仮設費 | | 土地、建物、備品、動力設備(動力費を含む。)、運搬設備、機械装置、諸設備、売却収入(貸方)等に区分する。 |
| | | 建設利息 | | 建設資金に充てるため他から借入れた資金の利息をいう。 |
| | | | 企業債利息 | |
| | | | 他会計借入金利息 | |
| | | | 一時借入金利息 | |
| | | 総係費 | | |
| | | | 給料手当 | 職員の給料手当を職員級及び職員手当別に整理する。 |
| | | | 退職給与金 | 支払額と引当額とに区分し整理する。 |
| | | | 法定福利費 | 地方職員共済組合費及び公務災害負担金等に整理する。 |
| | | | 厚生福利費 | |
| | | | 賃金 | |
| | | | 消耗品費 | 什器用具費、事務用品費、図書費、被服費、燃料費、光熱水費、雑用品費等に区分し整理する。 |
| | | | 修繕費 | 建物、構築物、機械装置、雑(その他)の各修繕費に整理する。修繕工事の請負代金及び支給資材、修繕のため支出した賃金、補償費、消耗品費の諸係費及び自己の材料等をいう。 |
| | | | 補償費 | |
| | | | 賃借料 | |

| | | | |
|--------|------|------------|--|
| 流動資産 | 現金預金 | 委託費 | |
| | | 損害保険料 | |
| | | 動力費 | |
| | | 交付金 | 「国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律」に基づき、所在市町村に交付する交付金をいう。 |
| | | 諸費 | 通信運搬費、旅費、会議費、諸会費、広告料、交際費、諸手数料等に区分し整理する。 |
| | | 諸税 | |
| | | 研究養成費 | 旅費及び負担金に区分し整理する。 |
| | | 未成土地収入(貸方) | |
| | | 現金預金 | |
| | | 現金預金 | |
| 営業未収入金 | 現金 | 現金 | |
| | | 預金 | 契約期間一箇年以上のものを除く。当座預金、普通預金、通知預金、定期預金別に整理する。 |
| | | 造成土地未収入金 | 造成土地売却代金の未収入金をいう。 |
| | | 受託工事未収入金 | 受託工事に係る未収入金をいう。 |
| | | 営業雑未収入金 | |
| | | 営業外未収入金 | 本来の営業活動によらない未収入金をいう。 |
| | | 未収利息 | |

| | | | |
|--|----------|------------|--|
| | 前払金 | 雑未収入金 | <p>不用物品売却代金等上記以外の未収入金をいう。</p> <p>一年以内の費用となるものをいう。</p> <p>契約期間一箇年未満のものをいう。ただし、職員に対する貸付金は除く。</p> <p>流動資産のうち上記の科目に該当しないものをいう。入札保証、契約保証のため預かった有価証券を含む。この科目に整理された金額が資産総額の百分の一を超えるものについては、当該資産を示す科目をもって記載する。</p> |
| | | 工事代 物品代 | |
| | 前払費用 | 雑口 | |
| | | 前渡金及び概算金 | |
| | 短期貸付金 | | |
| | その他の流動資産 | | |

4 負債

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|------|----------|---------|---|---|
| 固定負債 | 企業債 | | | 契約期間一箇年以上の借入金をいう。借入先別に整理する。 |
| | 他会計借入金 | | | 契約期間一箇年以上の借入金をいう。借入先別に整理する。 |
| | 引当金 | | | 将来生ずることが予想される経費の準備のための引当額をいう。 |
| | | 退職給与引当金 | | |
| | | (何)引当金 | | 引当金の性格を示す科目を付す。 |
| | その他の固定負債 | | | 固定負債のうち上記の科目に該当しないものをいう。この科目に整理された金額が負債総額の百分の一を超えるものについては当該負債を示す科目をもって記載する。 |
| 流動負債 | 短期借入金 | | | 契約期間一箇年未満の借入金をいう。借入先別に整理する。 |
| | 未払金 | | | 契約等によりすでに確定している短期的債務でまだその支払の終わらないものをいう。(未払費用に属するものを除く。) |
| | | 請負代 | | |
| | | 物品代 | | |
| | | 雑未払金 | | |
| | 未払費用 | | | |
| | | 未払工事費 | | |
| | | 未払給料手当 | | |
| | | 未払利息 | | |

| | 雑未払費用 | |
|----------|-------|--|
| 前受金 | | 他から前受した額をいう。 |
| 預り金 | | 他から預った金銭等の債務に係るもので、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内のものをいう。 |
| その他の流動負債 | | 流動負債のうち上記の科目に該当しないものをいう。この科目に整理された金額が負債総額の百分の一を超えるものについては、当該負債を示す科目をもって記載する。 |

5 資本

| 款 | 項 | 目 | 節 | 備考 |
|------------|-----------|-------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 資本金 | 自己資 本金 | 組入資本 金 | 資本剰 余金組 入額 | |
| | | | 利益剰 余金組 入額 | |
| | | | 繰入資本 金 | |
| | 借入資 本金 | 企業債 | | 建設又は改良に要する資金に充てるために発行した企業債をいう。 |
| 他会計借 入金 | | | 建設又は改良に要する資金に充てるため他会計からの借入金をいう。 | |
| 剰余金 | 資本剰 余金 | 受贈財産 評価額 | | |
| | | その他の 資本剰余 金 | 寄付金を含む。 | |
| | 利益剰 余金 | 減債積立 金 | | |
| | | 利益積立 金 | | |
| | | | | |

| | | | | |
|--|--|--|---|-------------|
| | | 土地造成 積立金 (何)積立 金 当年度未 処分利益 剰余金 (又は未 処理欠損 金) | 繰越利 益剰余 金年度 末残高 (又は繰 越欠損 金年度 末残高) 当年度 純利益 (又は純 損失) | 目的別に科目を設ける。 |
|--|--|--|---|-------------|

附則

この規程は、平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県企業局公舎管理規程を廃止する規程を制定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県企業管理者 山田 修嗣

福岡県企業局管理規程第四号

福岡県企業局公舎管理規程を廃止する規程

福岡県企業局公舎管理規程（昭和三十九年福岡県企業局管理規程第二号）は、廃止する。

附則

この規程は、平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県企業局訓令第一号

本局

事業所

福岡県企業局指名競争入札参加者選定委員会規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十一年三月三十日

福岡県企業管理者 山田 修嗣

福岡県企業局指名競争入札参加者選定委員会規程の一部を改正する訓令

福岡県企業局指名競争入札参加者選定委員会規程（昭和五十三年福岡県企業局訓令第一号）の一部を次のように改正する。

第二条の表苅田事務所指名委員会の項中「業務課長」を「次長」に改める。

附則

この訓令は、平成二十一年四月一日から施行する。

教育委員会

教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県教育委員会

福岡県教育委員会規則第三号

教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則

教育職員免許状に関する規則（昭和五十三年福岡県教育委員会規則第五号）の一部を次のように改正する。

第二条の表を次のように改める。

| 上欄 | 下欄 |
|---|-----------|
| 教育職員免許法の一部を改正する法律（昭和二十九年法律第百五十八号） | 昭和二十九年改正法 |
| 教育職員免許法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第二十九号） | 平成十二年改正法 |
| 教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十八号） | 平成十九年改正法 |
| 教育職員免許法施行法（昭和二十四年法律第四百八十八号） | 施行法 |
| 教育職員免許法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十六号） | 免許法施行規則 |
| 教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令（平成二十年文部科学省令第九号） | 平成二十年改正省令 |
| 教育職員免許法施行法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十七号） | 施行法施行規則 |
| 免許状更新講習規則（平成二十年文部科学省令第十号） | 更新講習規則 |

第三条の表七の項中「第五条の三」を「第七条」に改め、「授与を受けるための教育職員検定」の下に「の申請」を加え、同表十五の項中「第五条第二項」を「第五条第三項」に改め、同表十六の項中「第五条第五項」を「第五条第六項」に改める。

第三条の次に次の一条を加える。

（免許状の更新等の申請）

第三条の二 免許状の有効期間の更新若しくは延長又は更新講習修了確認、修了確認期限の延期若しくは免許状更新講習を受ける必要がないものとしての認定（以下「更新等」という。）を申し出る者は、次の表の中欄に掲げる区分に応じ、それぞれ当該下

欄に掲げる書類を免許管理者に提出しなければならない。

| 根拠法令 | 申請区分 | 申請に必要な書類等 |
|-----------------------------------|---|--|
| 1 免許法第九条の二第二項による場合 | <p>一 免許状更新講習の課程を修了した者が、普通免許状又は特別免許状の有効期間の更新を受けるための申請</p> <p>二 免許状更新講習を受ける必要がないものとして認められる者が、普通免許状又は特別免許状の有効期間の更新を受けるための申請</p> | <p>イ 有効期間更新（講習修了）申請書（様式第十号の二）（中欄一の場合）</p> <p>ロ 有効期間更新（講習受講免除）申請書（様式第十号の三）（中欄二の場合）</p> <p>ハ 免許状の写し又は有効期間更新証明書</p> <p>ニ 免許状更新講習修了証明書又は免許状更新講習履修証明書（中欄一の場合）</p> |
| 2 免許法第九条の二第五項による場合 | <p>普通免許状又は特別免許状の有効期間の延長を受けるための申請</p> | <p>イ 有効期間延長申請書（様式第十号の四）</p> <p>ロ 免許状の写し又は有効期間更新証明書</p> |
| 3 平成十九年改正法附則第二条第二項又は同条第三項第三号による場合 | <p>一 旧免許状所持者が、更新講習修了確認を受けるための申請</p> <p>二 更新講習修了確認を受けずに修了確認期限を経過した旧免許状所持者が、その後、免許状更新講習の課程を修了した後二年二月の期間内にあることについての確認を受けるための申請</p> | <p>イ 更新講習修了確認申請書（様式第十号の二）（中欄一の場合）</p> <p>ロ 教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十八号）附則第二条第三項第三号の確認申請書（様式第十号の五）（中欄二の場合）</p> <p>ハ 免許状の写し又は更新講習修了確認証明書、免許状更新講習免除証明書若しくは教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十八号）附則第二条第三項第三号の確認証明書</p> <p>ニ 免許状更新講習修了証明書又は免許状更新講習履修証明書</p> |
| 4 平成十九年改正法附則第二条第四項による場合 | <p>旧免許状所持現職教員が、修了確認期限の延期を受けるための申請</p> | <p>イ 修了確認期限延期申請書（様式第十号の四）</p> <p>ロ 免許状の写し又は更新講習修了確認証明書、免許状更新講習免除証明書若しくは教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律</p> |

| | | |
|-------------------------|--|---|
| 5 平成十九年改正法附則第二条第五項による場合 | <p>旧免許状所持現職教員が、免許状更新講習を受ける必要がないものとしての認定を受けるための申請</p> | <p>（平成十九年法律第九十八号）附則第二条第三項第三号の確認証明書</p> <p>イ 免許状更新講習免除申請書（様式第十号の三）</p> <p>ロ 免許状の写し又は更新講習修了確認証明書、免許状更新講習免除証明書若しくは教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十八号）附則第一条第三項第三号の確認証明書</p> |
|-------------------------|--|---|

第四条の見出し中「免許状等」を「証明書等」に改め、同条中「免許状の写しを提出する者又は」を削る。

第五条中「第三条」の下に「及び第三条の二」を、「授与権者」の下に「又は免許管理者」を加える。

第九条中「免許状の授与等」の下に「若しくは更新等」を加える。

第六章を第七章とし、第五章を第六章とし、第四章の次に次の一章を加える。

第五章 免許状更新講習の受講等

（免許状更新講習を受講できる教育の職）

第十四条の二 更新講習規則第九条第一項第二号の規定により免許管理者が定める者は、指導主事、社会教育主事その他福岡県教育委員会又は福岡県内の市町村教育委員会（以下「県教育委員会等」という。）において学校教育又は社会教育に関する専門的事項の指導等に関する事務に従事している者のうち、福岡県又は福岡県内の市町村が設置する学校（以下「県内公立学校」という。）の教育職員として任命されたことのある者とする。

2 更新講習規則第九条第一項第三号の規定により免許管理者が定める者は、次の各号に掲げる者とする。

一 県内公立学校の教育職員として任命されたことのある者で、任命権者の要請に応じ、県教育委員会等又は県内公立学校から引き続き国、福岡県又は福岡県内の市町村の職員として在職している者

二 福岡県内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校を設置する学校法人（以下「県内の学校を設置する学校法人」という。）の理事

(免許状更新講習の修了確認義務を課す教育の職)

第十四条の三 平成二十年改正省令附則第三条第二号の規定により免許管理者が定める者は、指導主事、社会教育主事その他県教育委員会等において学校教育又は社会教育に関する専門的事項の指導等に関する事務に従事している者のうち、県内公立学校の教育職員として任命されたことのある者とする。

2 平成二十年改正省令附則第三条第三号の規定により免許管理者が定める者は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 県内公立学校の教育職員として任命されたことのある者で、任命権者の要請に応じ、県教育委員会等又は県内公立学校から引き続き福岡県又は福岡県内の市町村の職員として在職している者

- 二 県内の学校を設置する学校法人の理事
(免許状更新講習の免除対象者等)

第十四条の四 免許法施行規則第六十一条の四第二号及び平成二十年改正省令附則第十条第一項第二号の規定により免許管理者が定める者は、指導主事、社会教育主事その他県教育委員会等において学校教育又は社会教育に関する専門的事項の指導等に関する事務に従事している者のうち、県内公立学校の教育職員として任命されたことのある者とする。

2 免許法施行規則第六十一条の四第四号及び平成二十年改正省令附則第十条第一項第四号の規定により免許管理者が定める者は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 県内公立学校の教育職員として任命されたことのある者で、任命権者の要請に応じ、県教育委員会等又は県内公立学校から引き続き国(平成二十年改正省令附則第十条第一項第四号の場合を除く。)、福岡県又は福岡県内の市町村の職員として在職し、学校教育又は社会教育に関する専門的事項の指導等に関する事務に従事している者

- 二 県内の学校を設置する学校法人の理事

3 免許法施行規則第六十一条の四第五号及び平成二十年改正省令附則第十条第一項第五号の規定により免許管理者が指定する表彰は、次の各号に掲げる個人の表彰であつて、有効期間の満了の日又は修了確認期限までの十年間に表彰されたものとする。

- 一 文部科学大臣表彰

二 福岡県公立学校教職員の表彰に関する規程(昭和六十二年五月福岡県教育委員会教育長訓令第二号)第三条第三号及び第四号の規定による福岡県公立学校優秀教員表彰

三 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市の教育委員会が実施する教員を対象とした表彰及び私立学校団体が実施する私立学校の教員を対象とした表彰のうち、前二号に掲げる表彰に準ずる表彰として教育長が別に定めるもの

第十八条を削る。

第十九条中「様式第十九号」を「様式第十八号」に改め、同条を第十八条とする。

第二十条中「様式第二十号」を「様式第十九号」に改め、同条を第十九条とし、第二十一条を第二十条とする。

様式第二号その一を次のように改める。

様式第2号その1 (第3条) 単位修得証明書 (個人申請用)

| | | |
|--------------------|--------------------|------------|
| ふりがな 氏名 | 生年月日 | 年 月 日 生 |
| 在学期間 | 年 月 日から 年 月 日まで | 学 部 学 科 |
| 出願免許状の種類 免許状 教科 | | |
| 教 職 に 関 する 科 目 | | |
| 施行規則に定める科目 | 履 修 科 目 | 単位数 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 教 職 に 関 する 科 目 | 計 | 単 位 |

| | | |
|------------------------|---------|-----|
| 教 科 に 関 する 科 目 | 履 修 科 目 | 単位数 |
| 施行規則に定める科目 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 教 科 に 関 する 科 目 | 計 | 単 位 |
| 教 科 又 は 教 職 に 関 する 科 目 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 教 科 又 は 教 職 に 関 する 科 目 | 計 | 単 位 |
| 上記の全ての単位を修得した年度 | | 年度 |

| | | |
|----------------------------------|-------------------------|----|
| 法別表第1備考4号及び施行規則 第66条の6に規定する科目 | 日 本 国 憲 法 | 単位 |
| | 体 育 | 単位 |
| | 外国語コミュニケーション 情報機器の操作 | 単位 |

上記のとおり、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に規定する
単位を修得したことを証明する。

年 月 日

証明権者 職・氏名 _____ [印]

様式第三号を次のように改める。

様式第3号 (第3条)

| 実務成績証明書 (教科についての教育成績に関する証明を含む。) | | | | | | |
|--|--------------------------|----------------|-----|-----|-------|-----|
| 勤務校 | | | | | 氏名 | |
| 休職期間 | 年 | 月 | 日から | 年 | 月 | 日まで |
| | 年 | 月 | 日から | 年 | 月 | 日まで |
| 勤務の内容 | 年度 | 期 間 | 職 名 | 教 科 | 週授業時数 | 備 考 |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| | | 自 . . 至 . . | | | | |
| 合 計 | 年 月 (休職期間を除算した勤務期間の実年月数) | | | | | |
| 教科に関する見所 | | | | | | |
| 勤務成績 | | | | | | |
| 上記のとおり良好な成績で勤務したことを副申する。 | | | | | | |
| 年 月 日 | | | | | | |
| 所 属 長 印 | | | | | | |
| 上記のとおり証明する。 | | | | | | |
| 年 月 日 | | | | | | |
| 実務証明責任者 印 | | | | | | |

- 注
- 1 休職期間には、育児休業期間等を含めること。
 - 2 特別支援学校に勤務した場合には、備考欄に「担当学部」及び「担任した特別支援学校教育領域」を記入すること。
 - 3 実務証明責任者は、大学附置の国立学校（学校教育法第2条第2項に規定する国立学校をいう。）又は公立学校の教員にあってはその大学の学長、大学附置の学校以外の公立学校の教員にあってはその学校を所管する教育委員会、私立学校の教員にあっては、その私立学校を設置する学校法人の理事長とすること。
 - 4 提出は親展書類とすること。

様式第十号の次に次の四様式を加える。

様式第10号の2 (第3条の2)

有効期間更新(講習修了)申請書
更新講習修了確認申請書

福岡県教育委員会 殿

年 月 日

| | | | |
|----------------|---|------|-------|
| フリガナ 氏 名 | 印 | 本籍地 | 都道府県 |
| | | 生年月日 | 年 月 日 |
| 勤務校 ・ 機関 | | 職 名 | |
| 現住所 | 〒 | 電 話 | |

勤務校・機関、職名は、現職教員でない等のために記載できない場合は不要。

私は、下記の免許状を有しており、免許状更新講習の課程を修了したため、
〔 有効期間の更新 ・ 更新講習の修了確認 〕 を申請します。

【有する免許状】

| 免許状種類 | 免許状番号 | 授与年月日 | 授与権者 (教育委員会) | 免許状記載 の氏名 | 免許状記載 の本籍地 |
|-------|-------|-------|-----------------|--------------|---------------|
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |

【修了又は履修した免許状更新講習】

| 事 項 | 開設者 | 時間 | 修了(履修)年月日 | 対象免許種 |
|---------------------------|-----|----|-----------|-------|
| 教育の最新事情に関する事項 | | 時間 | 年 月 日 | |
| 教科指導・生徒指導その他教育内容の充実に関する事項 | | 時間 | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| | | 時間 | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| | | 時間 | 年 月 日 | 教・養・栄 |

様式第10号の3 (第3条の2)

有効期間更新(講習受講免除)申請書
免許状更新講習免除申請書

福岡県教育委員会 殿

年 月 日

| | | | |
|-------------------|---|-------|-------|
| フリガナ 氏 名 | 印 | 本 籍 地 | 都道府県 |
| | | 生年月日 | 年 月 日 |
| 勤 務 校 ・ 機 関 | | 職 名 | |
| 現 住 所 | 〒 | 電 話 | |

私は、下記2の免許状を有しており、下記1の事由により、免許状更新講習の
〔 受講免除による有効期間の更新 ・ 講習の受講免除 〕 を申請します。

【 1 免除事由 】:

【 2 有する免許状 】

| 免許状種類 | 免許状番号 | 授与年月日 | 授与権者 (教育委員会) | 免許状記載 の氏名 | 免許状記載 の本籍地 |
|-------|-------|-------|-----------------|--------------|---------------|
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |

.....
【 証明者記入欄 】 上記1の免除事由に該当することの証明のため御記入ください。

上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者又は教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者に該当する。

年 月 日

(証明者)

印

様式第10号の4 (第3条の2)

有効期間延長申請書
 修了確認期限延期申請書

福岡県教育委員会 殿

年 月 日

| | | | |
|----------------|---|------|-------|
| フリガナ 氏名 | 印 | 本籍地 | 都道府県 |
| | | 生年月日 | 年 月 日 |
| 勤務校 ・ 機関 | | 職名 | |
| 現住所 | 〒 | 電話 | |

私は、下記2の免許状を有しており、下記1の事由により、
 年 月 日まで〔有効期間の延長・修了確認期限の延期〕
 を受けることを申請します。

【1 延長・延期事由】：
 (年 月 日 ~ 年 月 日)

【2 有する免許状】

| 免許状種類 | 免許状番号 | 授与年月日 | 授与権者 (教育委員会) | 免許状記載 の氏名 | 免許状記載 の本籍地 |
|-------|-------|-------|-----------------|--------------|---------------|
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |

【3 延長(延期)前の有効期間(修了確認期限)】 年 月 日

【証明者記入欄】 上記1の延長・延期事由に該当することの証明のため御記入ください。

上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の5又は教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者)

印

様式第10号の5 (第3条の2)

教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認申請書

福岡県教育委員会 殿

年 月 日

| | | | |
|-------------------|---|-------|-------|
| フリガナ 氏 名 | 印 | 本 籍 地 | 都道府県 |
| | | 生年月日 | 年 月 日 |
| 勤 務 校 ・ 機 関 | | 職 名 | |
| 現 住 所 | 〒 | 電 話 | |

勤務校・機関、職名は、現職教員でない等のために記載できない場合は不要。

私は、下記の免許状を有しており、免許状更新講習の課程を修了したため、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を申請します。

【有する免許状】

| 免許状種類 | 免許状番号 | 授与年月日 | 授与権者 (教育委員会) | 免許状記載 の氏名 | 免許状記載 の本籍地 |
|-------|-------|-------|-----------------|--------------|---------------|
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |
| | | | 都道府県 | | 都道府県 |

【修了又は履修した免許状更新講習】

| 事 項 | 開設者 | 時間 | 修了(履修)年月日 | 対象免許種 |
|-------------------------------|-------|----|-----------|-------|
| 教育の最新事情に関する事項 | | 時間 | 年 月 日 | |
| 教科指導・生徒指導その他教育内容の充実に 関する事項 | ----- | 時間 | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| | | 時間 | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| | | 時間 | 年 月 日 | 教・養・栄 |

様式第十四号を次のように改める。

様式第14号 (第8条)

第 号

教育職員免許状授与証明書

本籍地
氏名
生年月日

上記の者に下記の教育職員免許状を授与したことを証明します。

記

| | | |
|----------------------|-----|-------|
| 免許状種類 | | |
| 教科、事項又は領域 | | |
| 免許状番号 | | |
| 授与年月日 | | |
| 授与権者 | | |
| 追加した領域及び 追加年月日 | 領域名 | 追加年月日 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 根拠規定 | | |
| 有効期間の満了日 (修了確認期限) | | |
| 備考 | | |

年 月 日

福岡県教育委員会

様式第十八号を削る。
様式第十九号を様式第十八号とし、同様式を次のように改める。

様式第十八号（第十八条）

（教育職員）特別免許状

本籍地
氏名
年 月 日生

右の者に教育職員免許法第五条の定めるところにより（左記の教科について）
（教育職員）特別免許状を授与する。

（記）

年 月 日

福岡県教育委員会 印

（番号）
根拠規定
教育機関名
卒業又は修了の年月日
有効期間の満了の日
備考

備考一 （教育職員）の箇所は、小学校教諭、中学校教諭又は高等学校教諭のように記入すること。

二 その他については、施行規則第七十二条第一項の規定を準用する。

様式第二十号を様式第十九号とし、同様式を次のように改める。

様式第十九号その一（第十九条）

（教育職員）免許状

本籍地
氏名
年 月 日生

右の者に（教育職員免許法第 条）（教育職員免許法施行法第二条）の定めるところにより（左記の教科について）（教育職員）免許状を授与する。

（記）

年 月 日

福岡県教育委員会 印

（番号）
根拠規定
基礎資格
教育機関名
卒業又は修了の年月日
この免許状は、教育職員免許法第九条第三項の規定により授与した日から三年間福岡県において効力を有する。
備考

備考一 （教育職員）の箇所は、小学校助教諭、中学校助教諭又は高等学校助教諭のよ
うに記入すること。
二 その他については、施行規則第七十二条第一項又は施行法施行規則第九条第一
項の規定を準用する。

様式第十九号その二(第十九条)

(教育職員) 免許状

本籍地
氏名
年 月 日生

右の者に教育職員免許法施行法第一条の定めるところにより(左記の教科について)(教育職員) 免許状を有するものとみなす。

(記)

年 月 日

福岡県教育委員会 印

(番号)
根拠規定
基礎資格
教育機関名
卒業又は修了の年月日
この免許状は、教育職員免許法第九条第三項の規定により授与した日から三年間福岡県において効力を有する。
備考

備考一 (教育職員)の箇所は、小学校助教諭、中学校助教諭又は高等学校助教諭のよ
うに記入すること。

二 その他については、施行規則第七十二条第一項又は施行法施行規則第九条第一
項の規定を準用する。

附則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。
(経過措置)

2 旧免許状所持者に授与される特別免許状の様式は、改正後の様式第十八号に関わ
ず、なお従前の例による。

人事委員会

福岡県人事委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則を制定し、ここに
公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県人事委員会委員長 永次 廣

福岡県人事委員会規則第三号

福岡県人事委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則

福岡県人事委員会事務局の組織に関する規則(昭和四十七年福岡県人事委員会規則第
二十三号)の一部を次のように改正する。

第六条第一項中、「任用課に副課長を」を削る。
第六条第二項を次のように改める。

2 前項に規定するもののほか、必要があるときは、事務局に副理事を、任用
課に副課長を、必要と認める課に参事、参事補佐又は企画主幹を、必要と認める課又
は係に企画主査、事務主査又は技術主査を置く。

附則

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則を制
定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県人事委員会委員長 永次 廣

福岡県人事委員会規則第六号

福岡県の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則

福岡県の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和三十二年福岡県人事委員会規則第九号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「次の各号に定めるところにより」を「級別資格基準表に定める資格基準に従い」に改め、同項各号を削り、同条第二項中「前項第二号」を「前項」に、「必要があると認められ、かつ、あらかじめ人事委員会の承認を得たときは」を「必要があると認められるときは」に改める。

第十四条第二項中「第十八条」を「第十七条」に改める。

第十五条第一項中「（職務の級を第九条第一項第一号に掲げる職務の級に決定された者を除く。）」を削り、「給料月額」を「号給」に改める。

第十六条中「あらかじめ人事委員会の承認を得て」を「人事委員会の定めるところにより、」に改める。

第十八条を次のように改める。

第十八条 削除

第十九条第一項を次のように改める。

職員を昇格させる場合には、その職務に応じ、かつ、級別資格基準表に定める資格基準に従い、その者の属する職務の級を一級上位の職務の級（同表の表中の資格基準を「別に定める」としてされている場合で人事委員会の定めるときに限り、上位の職務の級）に決定するものとする。この場合において、その職務の級について必要経験年数及び必要在級年数が定められているときは、そのいずれかを資格基準とする。

第十九条第三項中「第一項第二号」を「第一項」に改める。

第二十三条第三項中「第二十号又は第二十一条」を「第十九条から第二十一条まで」に改める。

第二十四条第四項中「第一項各号」を「第一項」に改める。

第二十五条第一項中「において、その異動させようとする職の属する職務の級が第九条第一項第一号に掲げる職務の級であるときは、あらかじめ人事委員会の承認を得て、その他の職務の級であるときは、級別資格基準表により、その者の資格に応じて」を「

には、その異動後の職務に応じ、かつ、級別資格基準表に定める資格基準に従い」に改

める。

第二十六条第一項中「において、その異動させようとする職の属する職務の級が第九条第一項第一号に掲げる職務の級であるときは、あらかじめ人事委員会の承認を得て、その他の職務の級であるときは、新たに適用を受ける級別資格基準表により、その者の資格に応じて」を「には、その異動後の職務に応じ、かつ、級別資格基準表に定める資格基準に従い」に改める。

第二十七条第一項中「において、その異動させようとする職の属する職務の級が第九条第一項第一号に掲げる職務の級であるときは、あらかじめ人事委員会の承認を得て、その他の職務の級であるときは、新たに適用を受ける級別資格基準表により、その資格に応じて」を「には、その異動後の職務に応じ、かつ、級別資格基準表に定める資格基準に従い」に改める。

第三十八条の次に次の一条を加える。

（報告）

第三十八条の二 人事委員会は、必要があると認めるときは、任命権者に対し、職員の仕事の級及び号給の決定等に係る事項について報告を求めることができる。

付則第二項及び第三項を次のように改める。

2及び3 削除

付則第四項中「第三十九条の二第三項」を「第三十六条第二項」に改め、付則第五項から第九項までを次のように改める。

5から9まで 削除

付則第十項の次に次の一項を加える。

（職員採用試験の名称変更に伴う経過規定）

11 昭和三十三年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの間の正規の試験の結果に基づいて任用された者に適用される級別資格基準表又は初任給基準表の試験欄の正規の試験の区分は、福岡県職員採用上級試験及びこれに準ずる試験の結果に基づいて任用された者については、類の区分、福岡県職員採用中級試験及びこれに準ずる試験の結果に基づいて任用された者については、類の区分、福岡県職員採用初級試験及びこれに準ずる試験の結果に基づいて任用された者については、類の区分とする。

「類」に「福岡県職員採用上級試験」を「福岡県職員採用 類試験」に、「中級」を「類」に、「福岡県職員採用中級試験」を「福岡県職員採用 類試験」に、「初級」を「類」に、「福岡県職員採用初級試験」を「福岡県職員採用 類試験」に改める。

| | | | | | |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 9級 | 10級 |
| 2 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | | | | | |
| 2 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 15 | | | | | |
| 2 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 18 | | | | | |
| 2 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 22 | | | | | |

に改め、同表の備考中「上級」を「

| |
|----|
| 5級 |
| 2 |
| 12 |
| 2 |
| 15 |
| 2 |
| 18 |
| 2 |
| 22 |

を

| |
|-------|
| 別表第六中 |
| 上級 |
| 中級 |
| 初級 |
| を |
| 類 |
| 類 |
| 類 |
| に |

別表第八中

| |
|----|
| 5級 |
| 2 |
| 11 |
| 2 |
| 14 |
| 2 |
| 17 |

を

別表第七中

| |
|----|
| 5級 |
| 2 |
| 9 |
| 2 |
| 12 |

を

| | |
|----|-------|
| 5級 | 6級 |
| 2 | 別に定める |
| 9 | |
| 2 | 別に定める |
| 12 | |

に改める。

| | | | |
|----|-------|-------|-------|
| 5級 | 6級 | 7級 | 8級 |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 8 | | | |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | | | |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | | | |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | | | |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | | | |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | | | |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | | | |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | | | |

| |
|----|
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 17 |
| 4 |
| 12 |
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 17 |
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 17 |
| 4 |
| 20 |

を

| |
|----|
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 12 |
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 12 |
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 16 |

| |
|----|
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 12 |
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 12 |
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 14 |

別表第十中

| |
|----|
| 5級 |
| 4 |
| 8 |
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 14 |
| 4 |
| 11 |

別表第九中

| |
|----|
| 2級 |
| 5 |
| 5 |

を

| | | |
|----|-------|-------|
| 2級 | 3級 | 4級 |
| 5 | 別に定める | 別に定める |
| 5 | | |

に改める。

| | |
|----|-------|
| 5級 | 6級 |
| 2 | 別に定める |
| 11 | |
| 2 | 別に定める |
| 14 | |
| 2 | 別に定める |
| 17 | |

に改める。

| 5級 | 6級 |
|----|-------|
| 4 | 別に定める |
| 11 | 別に定める |
| 4 | 別に定める |
| 13 | 別に定める |
| 4 | 別に定める |
| 16 | 別に定める |

に改める。

別表第十一中

| 5級 |
|----|
| 4 |
| 11 |
| 4 |
| 13 |
| 4 |
| 16 |

を

| | | | |
|----|-------|-------|-------|
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 17 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 17 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 20 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |

に改める。

| | | | |
|----|-------|-------|-------|
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 16 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 17 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |

| | | | |
|----|-------|-------|-------|
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 14 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 4 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | 別に定める | 別に定める | 別に定める |

備考中「上級」を「類」に、「中級」を「類」に、「初級」を「類」に改める。

別表第二十中

| 上級 |
|----|
| 中級 |
| 初級 |

を

| 類 |
|---|
| 類 |
| 類 |

に改め、同表の

| 5級 | 6級 | 7級 | 8級 | 9級 |
|----|-------|-------|-------|-------|
| 6 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 12 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 6 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 16 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 6 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 11 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 6 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |
| 20 | 別に定める | 別に定める | 別に定める | 別に定める |

に改める。

別表第十六中

| 5級 |
|----|
| 6 |
| 12 |
| 6 |
| 16 |
| 6 |
| 11 |
| 6 |
| 20 |

を

「類」に、「福岡県職員採用上級試験」を「福岡県職員採用 類試験」に、「中級」を「類」に、「福岡県職員採用中級試験」を「福岡県職員採用 類試験」に、「初級」を「類」に、「福岡県職員採用初級試験」を「福岡県職員採用 類試験」に改める。

| 4級 | 5級 |
|----|-------|
| 4 | 別に定める |
| 12 | 別に定める |
| 4 | 別に定める |
| 15 | 別に定める |
| 4 | 別に定める |
| 17 | 別に定める |
| 4 | 別に定める |
| 21 | 別に定める |

に改め、同表の備考中「上級」を「

| 4級 |
|----|
| 4 |
| 12 |
| 4 |
| 15 |
| 4 |
| 17 |
| 4 |
| 21 |

を

別表第十二中

| 上級 |
|----|
| 中級 |
| 初級 |

を

| 類 |
|---|
| 類 |
| 類 |

に

| | | | | | | | | |
|---------|----|----|----|---|---|---|---|--------|
| 別表第二十六中 | 上級 | 中級 | 初級 | を | 類 | 類 | 類 | に改め、同表 |
|---------|----|----|----|---|---|---|---|--------|

の備考中「上級」を「上級」に、「中級」を「中級」に、「初級」を「初級」に改める。

附則
この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県の職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県人事委員会委員長 永次 廣

福岡県人事委員会規則第七号

福岡県の職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則

福岡県の職員の管理職手当に関する規則（昭和四十年福岡県人事委員会規則第十五号）の一部を次のように改正する。

第三条を次のように改める。

（支給額）

第三条 管理職手当の額は、次に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 次号に掲げる職員以外の職員 当該職員に適用される給料表の別並びに当該職員の属する職務の級及び当該職員の占める職に係る管理職手当の区分に応じ、別表第二の額欄に定める額（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号。以下この号において「育児休業法」という。）第十条第一項に規定する育児短時間勤務又は育児休業法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員にあつては福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成十年福岡県条例第一号。以下この号において「勤務時間条例」という。）第二条第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を、育児休業法第十八条第一項の規定により採用された職員にあつては勤務時間条例第二条第四項

の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数をそれぞれその額に乗じて得た額とし、その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。）

二 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された職員 人事委員会が別に定める額

別表第一議会の項中

| | | | | | |
|--------------|----|---|---------------------|----|-------|
| 副課長 法務調査監 | 四種 | を | 副課長 企画監 法務調査監 | 四種 | に改める。 |
|--------------|----|---|---------------------|----|-------|

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則

管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県人事委員会委員長 永次 廣

福岡県人事委員会規則第八号

管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則

管理職員等の範囲を定める規則（昭和四十一年福岡県人事委員会規則第十四号）の一部を次のように改正する。

別表第一議会議務局の項中「参事」を「参事 企画監」に改める。

附則

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

福岡県の職員の級別標準職務を定める規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十一年三月三十日

福岡県人事委員会委員長 永次 廣

福岡県人事委員会規則第九号

福岡県の職員の級別標準職務を定める規則の一部を改正する規則
 福岡県の職員の級別標準職務を定める規則（昭和五十二年福岡県人事委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

別表第一イ甲表中

| | | | |
|-------|------|--------------|-----------------------|
| 議会事務局 | 企画主査 | 参事補佐 企画主幹 | 副 課 長 参 事 法務調査監 |
|-------|------|--------------|-----------------------|

を

| | | | |
|-------|------|--------------|--------------------------------|
| 議会事務局 | 企画主査 | 参事補佐 企画主幹 | 参 事 長 副 課 監 企 画 法務調査監 |
|-------|------|--------------|--------------------------------|

に改める。

附 則

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

定価 一箇月一、三五〇円（税込・郵便料別）